

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ザ・トーカイ
【英訳名】	TOKAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎田 堯
【本店の所在の場所】	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（254）8181番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 小林 弘
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（254）8181番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 小林 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	139,805	142,351	154,818	160,724	165,702
経常損益(百万円)	2,715	5,243	4,768	4,162	257
当期純損益(百万円)	3,999	2,819	3,443	518	2,187
純資産額(百万円)	9,809	13,776	21,261	20,728	16,732
総資産額(百万円)	157,521	155,131	160,497	166,802	168,554
1株当たり純資産額(円)	132.42	185.02	216.91	205.46	157.87
1株当たり当期純損益金額(円)	53.92	38.01	46.53	7.16	30.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	* 2 . -	35.68	46.36	* 3 . -	* 2 . -
自己資本比率(%)	6.2	8.9	9.9	8.8	6.7
自己資本利益率(%)	33.5	23.9	23.3	3.4	16.8
株価収益率(倍)	* 2 . -	20.3	9.7	61.9	* 2 . -
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,207	7,922	17,464	13,587	22,406
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,302	4,574	10,154	14,610	20,064
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,872	5,703	4,053	875	2,787
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,479	6,124	9,380	7,467	6,998
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	3,210 [785]	3,207 [785]	3,289 [801]	3,479 [814]	3,666 [858]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	105,547	104,929	111,885	118,456	114,922
経常損益(百万円)	821	2,327	805	938	3,932
当期純損益(百万円)	4,350	684	422	215	3,326
資本金(百万円)	14,004	14,004	14,004	14,004	14,004
発行済株式総数(千株)	75,750	75,750	75,750	75,750	75,750
純資産額(百万円)	22,800	23,328	22,420	21,121	16,592
総資産額(百万円)	120,738	121,311	121,541	124,962	122,657
1株当たり純資産額(円)	307.88	313.43	307.41	294.64	233.06
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	5.00 (-)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純損益金額(円)	58.60	9.24	5.70	2.98	46.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	* 2 . -	8.98	5.68	* 3 . -	* 2 . -
自己資本比率(%)	18.9	19.2	18.4	16.9	13.5
自己資本利益率(%)	17.3	3.0	1.8	1.0	17.6
株価収益率(倍)	* 2 . -	83.6	79.1	148.6	* 2 . -
配当性向(%)	* 2 . -	75.9	140.4	268.3	* 2 . -
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,706 [522]	1,704 [534]	1,720 [551]	1,860 [571]	1,959 [617]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税という)は含まれておりません。

- * 2 . 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- * 3 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 . 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

昭和25年12月	静岡県焼津港周辺に湧出する天然ガスを都市ガスとして供給することを目的に、資本金 500万円をもって、焼津市において焼津瓦斯株式会社として発足。
昭和26年4月	新屋工場より焼津市内に都市ガスの供給を開始。
昭和31年2月	社名を東海瓦斯株式会社に変更。
昭和34年5月	新光石油瓦斯株式会社を設立し、液化石油ガスの販売を開始。
昭和38年1月	新光石油瓦斯株式会社を併合して液化石油ガス事業を開始。
昭和41年12月	東海都市ガス株式会社（現在の東海ガス株式会社）を設立して都市ガス部門を分離。
昭和42年3月	本社を静岡市に移転。
昭和42年6月	東海瓦斯運輸株式会社（現在の東海造船運輸株式会社）を設立し、タンクローリー車による輸送部門を分離。
昭和47年11月	東海シティサービス株式会社を設立し、結婚式場等の運営事業へ進出。（同社は、平成15年4月に（新）株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ（以下沿革において株式会社トーカイ・コムという）に商号変更した後、株式会社ビック東海に併合）
昭和48年8月	東海高压ガス株式会社（米喜バルブ株式会社に併合）を設立し、圧縮酸素等高压ガスの製造販売並びに溶解アセチレンの販売を開始。
昭和52年3月	焼津ケーブルテレビジョン株式会社（現在の株式会社ビック東海）を設立。
昭和53年5月	株式会社ビック東海が情報関連事業を開始。
昭和54年1月	東京都中央区築地に東京支店を開設。（現在は東京都千代田区岩本町に移転）
昭和54年3月	損害保険の代理及び生命保険の募集の事業を開始。
昭和54年11月	名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和56年9月	名古屋証券取引所市場第1部へ株式銘柄指定。
昭和59年10月	新規事業としてセキュリティ（機械警備業務）のサービスを開始。
昭和62年3月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
昭和62年10月	社名を株式会社ザ・トーカイ（通称 株式会社T O K A I）に変更。
昭和63年1月	株式会社東部電気（テレビ共聴開発株式会社に併合）を買収し、静岡県沼津市でC A T V（ケーブルテレビ）事業を開始。
平成元年5月	ティー・シー・エヌ伊豆株式会社（株式会社トーカイ・コムに併合）を設立し、静岡県韮山地区でのC A T V事業を開始。
平成元年7月	米喜バルブ株式会社に資本参加し、製造業に進出。
平成元年12月	西静ケーブルネットワーク株式会社（株式会社トーカイ・コムに併合）を設立し、静岡県焼津市及び藤枝市でのC A T V事業を開始。
平成4年4月	関東熔材工業株式会社、千葉酸素株式会社及び福島高压ガス株式会社を吸収合併。
平成5年6月	テレビ共聴開発株式会社（株式会社トーカイ・コムに併合）に資本参加し、静岡県富士市でのC A T V事業を開始。
平成7年3月	有限会社裾野共同テレビ協会（株式会社トーカイ・コムに併合）を買収し、静岡県裾野市でのC A T V事業に進出。
平成8年6月	新規の情報通信事業として、インターネット接続サービスを開始。
平成8年12月	株式会社トーカイハイウェイネット（株式会社ビック東海に吸収合併）を設立。
平成9年6月	三島テレビ放送株式会社（株式会社トーカイ・コムに併合）に資本参加し、静岡県三島市でのC A T V事業に進出。
平成10年4月	株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビに資本参加し、千葉県市原市でのC A T V事業に進出。
平成10年10月	株式会社ビック東海が電気通信事業「C A T Vインターネット」を開始。

平成11年6月	株式会社エイ・アイ・シー（現在の厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社）を設立し、神奈川県厚木市でのCATV事業を開始。
平成11年8月	株式会社トーカイ・コムが株式会社日興会館を買収し、株式会社ブケ東海静岡（株式会社トーカイ・コムに併合）として静岡市での結婚式場等の運営事業に進出。
平成13年1月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ（株式会社トーカイ・コムに併合）を設立。
平成13年3月	静岡県でADSL（非対称デジタル加入者線）インターネット接続サービスを開始。
平成13年5月	電気通信事業の許可を取得。
平成13年8月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズが関東地域でADSLインターネット接続サービスを開始。
平成14年6月	株式会社ビック東海がJASDAQ市場に株式上場。
平成14年7月	株式会社ケイ・シー・シー（現在の熊谷ケーブルテレビ株式会社）を設立し、埼玉県熊谷市でのCATV事業に進出。
平成14年12月	株式会社ブケ東海を設立。（平成15年4月、株式会社トーカイ・コムから結婚式場等の運営事業を引継ぐ）
平成15年4月	株式会社イースト・コミュニケーションズに資本参加し、千葉市でのCATV事業に進出。
平成17年10月	株式会社ビック東海が株式会社トーカイ・コムを吸収合併。
平成17年11月	株式会社トーカイメモリアルサービスを設立し、静岡県で葬祭事業に進出。
平成18年8月	ソフトバンクモバイル株式会社と協業契約を締結し、移動体通信事業（以下モバイル事業という）を開始。
平成18年12月	サテライト方式による産業用液化天然ガスの供給を開始。 御殿場市でのCATV事業進出に備えて株式会社御殿場ケーブルテレビ（現在の株式会社御殿場ケーブルメディア）を設立。
平成19年7月	当社が米喜バルブ株式会社を吸収合併。
平成19年11月	飲料水事業（天然水を利用した飲料水の宅配サービス、以下アクア事業という）を開始。
平成21年1月	静岡駅前建設中（平成22年3月竣工予定）の静岡駅前紺屋町地区再開発ビル（愛称「葵タワー」）内において婚礼催事場の運営を行う（平成22年4月開業予定）ためトーカイシティサービス株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社16社・関連会社4社で構成されており、事業内容は、エネルギー、住宅建築・不動産販売、情報処理、情報通信サービス、婚礼催事サービス等と多種にわたっておりますが、事業の種類別セグメントは4区分によっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ガス及び石油事業

当社グループの中核となるガス・石油等のエネルギー関連の事業セグメントで、次の5事業部門で構成しております。

< 液化石油ガス・石油事業部門 >

液化石油ガス・液化天然ガス・石油製品及びこれらに関連する機器工場の販売等が主たる事業内容であり、当社、東海ガス(株)、常陽ガス(株)、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービス（新規子会社）が販売を行い、主に当社が仕入を行っております。また、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送事業を行い、当社及び東海ガス(株)が新規需要家の開拓を行っております。

このほか、当社が各種高圧ガス容器の再検査及び塗装事業を行っており、(株)ジョイネット（新設子会社）が液化石油ガスの充填を行っております。

< 都市ガス事業部門 >

東海ガス(株)が静岡県志太地区（焼津市・藤枝市・島田市）において、都市ガス（天然ガス）を供給しております。なお、ガスネットワーク吉田(株)（新設関連会社）が開業準備中であります。

< 高圧ガス事業部門 >

当社及び常陽ガス(株)が酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っており、静岡液酸(株)が高圧ガスの製造を行っております。

<セキュリティ事業部門>

当社がセキュリティ（機械警備業務）のサービスを行っており、(株)システム東名が当社及び他のセキュリティ事業者向けに、セキュリティシステムの卸売を行っております。

<アクア事業部門>

当社が天然水を利用した飲料水の宅配事業を行っており、東海ガス(株)が当社ブランド「朝霧のしずく」の製造を、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送及び配送を行っております。

建築及び不動産事業

住宅、店舗等の建築、設計、設備機器の販売、不動産の開発、売買、賃貸借及び仲介等の事業を当社が行っているほか、島田リゾート(株)が不動産事業を行っております。

情報及び通信サービス事業

情報及び通信サービス事業については次の4事業部門で構成しております。

<ADSL・FTTH事業部門>

静岡県内において(株)ビック東海が卸売事業を、当社が直販事業を行っており、関東地域において(株)ビック東海が直販並びに卸売事業を行っております。

<CATV事業部門>

CATV網による放送事業及びインターネット、IP電話等の通信サービス事業を(株)ビック東海、(株)いちほらコミュニティ・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、熊谷ケーブルテレビ(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ及び(株)御殿場ケーブルメディアが行っております。

<モバイル事業部門>

当社がソフトバンクモバイル(株)の代理店事業を行っており、(株)ビック東海、東海ガス(株)、熊谷ケーブルテレビ(株)がショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。

なお、モバイル・ブロードバンド・トーカイ(株)は、平成20年12月24日付をもって清算終了しました。

<その他事業部門>

ソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売事業を(株)ビック東海が行っております。

このほか、光ファイバー芯線の販売を当社が行っております。また、当社及び(株)ビック東海が光ファイバー賃貸サービスを行い、(株)ビック東海がデータ伝送サービスを行っております。

その他事業

婚礼催事サービス、船舶修繕、バルブの製造及び加工等の事業部門があり、次の3事業部門で構成しております。

<婚礼催事ホテル事業部門>

総合結婚式場及び催事場の運営を(株)ブケ東海、葬祭事業を(株)トーカイメモリアルサービス、ホテル事業を(株)和栄がそれぞれ行っております。

なお、平成21年1月に設立したトーカイシティサービス(株)は、静岡駅前紺屋町地区再開発ビル（愛称「葵タワー」）における婚礼催事会場のグランドオープン（平成22年4月予定）に向けて、現在開業準備中でありませ

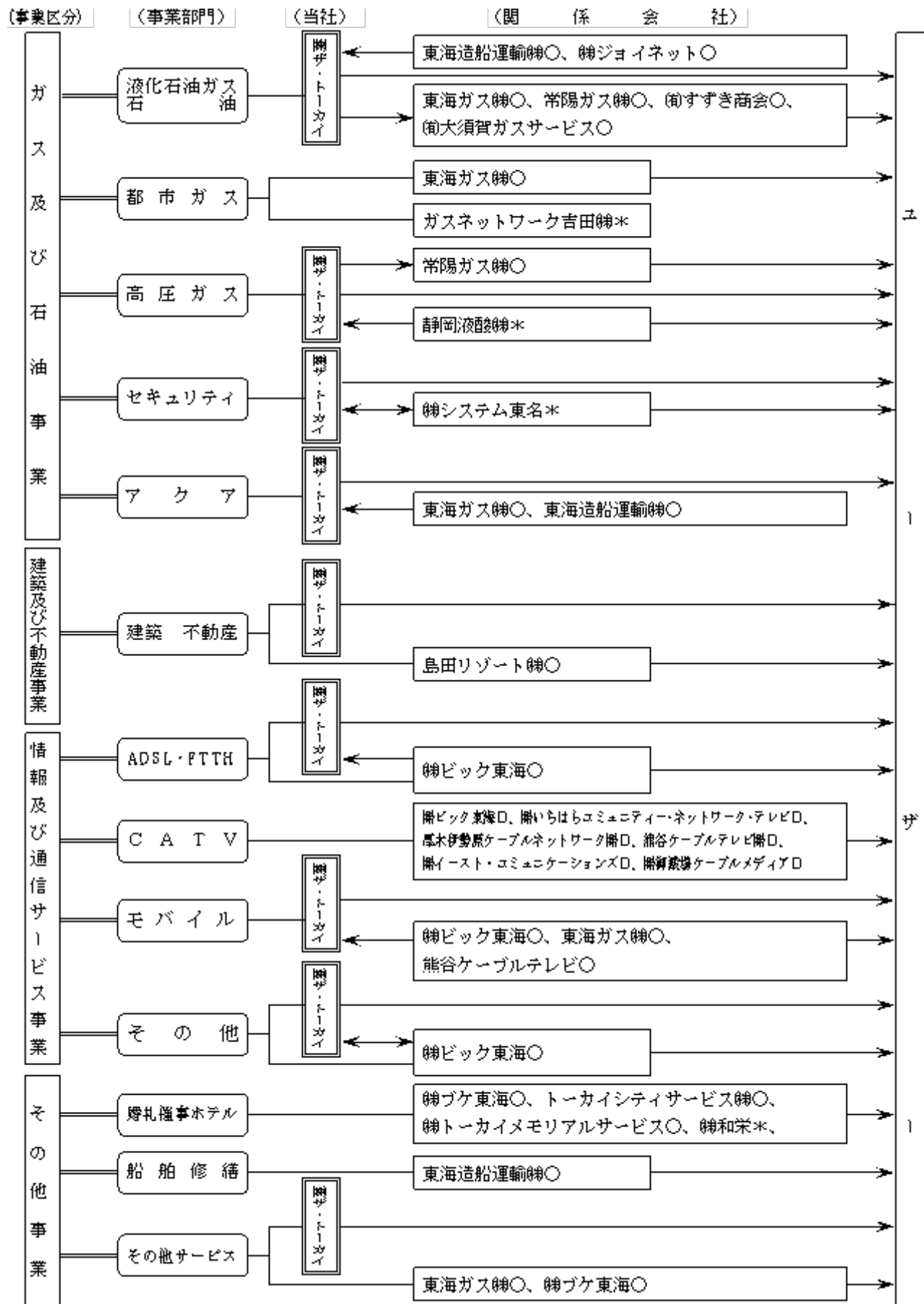
<船舶修繕事業部門>

東海造船運輸(株)が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

<その他サービス事業部門>

バルブの製造及び加工とその販売事業を当社が行っているほか、保険代理事業を当社、東海ガス(株)及び(株)ブケ東海が行っております。

上記の当社グループの状況について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社(16社)、*持分法適用関連会社(4社)

2. 図中の矢印は商品・サービスの流れを示しております。

4【関係会社の状況】

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東海ガス(株)	静岡県焼津市	925	ガス及び石油 事業	100.0	当社が液化石油ガス及び器具を販売、飲料水の製造を委託、役員の兼任、設備の賃貸借、債務保証あり。
(有)すずき商会	静岡県掛川市	5	ガス及び石油 事業	100.0	当社が液化石油ガス販売を代行。
常陽ガス(株)	茨城県水戸市	30	ガス及び石油 事業	100.0	当社が高圧ガスを販売、資金援助あり。
(有)大須賀ガスサービス	静岡県掛川市	10	ガス及び石油 事業	100.0	当社が液化石油ガス販売を代行。
(株)ジョイネット	静岡県富士宮市	8	ガス及び石油 事業	50.0	当社が液化石油ガス充填を委託、役員の兼任、設備の賃貸借あり。
島田リゾート(株)	静岡県島田市	100	建築及び不動産 事業	100.0	当社が分譲地の一部を購入、役員の兼任、資金援助あり。
(株)ビック東海 2	静岡市葵区	2,211	情報及び通信 サービス事業	(6.2) 63.4	当社ヘインターネット上位接続サービスの提供、当社がインターネット関連設備の保守・運用、システム開発・保守、情報処理・運用を委託、役員の兼任、設備の賃貸借あり。
(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	千葉県市原市	1,320	情報及び通信 サービス事業	(90.0) 90.0	役員の兼任、設備の賃貸借あり。
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	神奈川県厚木市	695	情報及び通信 サービス事業	(99.2) 99.2	役員の兼任あり。
熊谷ケーブルテレビ(株)	埼玉県熊谷市	491	情報及び通信 サービス事業	(99.7) 99.7	役員の兼任、設備の賃貸借あり。
(株)イースト・コミュニケーションズ	千葉市緑区	240	情報及び通信 サービス事業	(100.0) 100.0	役員の兼任あり。
(株)御殿場ケーブルメディア	静岡県御殿場市	450	情報及び通信 サービス事業	(100.0) 100.0	役員の兼任あり。
東海造船運輸(株)	静岡県焼津市	200	その他事業 ガス及び石油 事業	(25.0) 90.8	当社充填所等への液化石油ガスの輸送及び当社充填所等の液化石油ガス配管工事の施工、当社が飲料水の陸上輸送及び配送を委託、役員の兼任、設備の賃貸借、債務保証あり。
(株)ブケ東海	静岡県沼津市	85	その他事業	(100.0) 100.0	役員の兼任、設備の賃貸借、債務保証あり。
(株)トーカイメモリアルサービス	静岡市葵区	20	その他事業	100.0	資金援助あり。
トーカイシティサービス(株)	静岡市葵区	100	その他事業	100.0	役員の兼任あり。

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱システム東名	東京都千代田区	72	ガス及び石油 事業	19.4	当社へセキュリティサービスの提供。役員の兼任、債務保証あり。
静岡液酸㈱	静岡県富士市	50	ガス及び石油 事業	40.0	役員の兼任あり。
ガスネットワーク吉田㈱	静岡市葵区	80	ガス及び石油 事業	(40.0) 40.0	役員の兼任あり。
㈱和栄	静岡市駿河区	100	その他事業	25.0	

- (注) 1. 上記連結子会社の内、㈱ビック東海は特定子会社に該当します。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内書であります。
4. ㈱ビック東海については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、2.により主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス及び石油	1,686 [501]
建築及び不動産	218 [20]
情報及び通信サービス	1,452 [122]
その他	248 [207]
全社(共通)	62 [8]
合計	3,666 [858]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(フルタイム、パートタイム及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、当社本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,959[617]	37.6	12.0	5,564,684

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(フルタイム、パートタイム及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国ガス労働組合連合会に属するT O K A I労働組合と全日本造船機械労働組合焼津分会が組織されております。また、当社グループの組合員数は平成21年3月31日現在2,801人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济に波及し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化等、急激な景気悪化の様相を強めながら推移しました。

当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高が165,702百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益が8,279百万円（同30.1%増）となりました。一方、営業外損益において、先物運用損（LPガス仕入コストを安定化するためのコモディティスワップ取引に係る損失を含む）6,794百万円（前連結会計年度は2,177百万円の運用益）等により、経常損失が257百万円（前連結会計年度は4,162百万円の経常利益）、当期純損失が2,187百万円（前連結会計年度は518百万円の当期純利益）となりました。

当社グループは、主力であるガス及び石油部門、ADSL・FTTH（光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス：Fiber To The Home）、CATVやソフト開発等の情報及び通信サービス部門、住宅・設備機器等の建築及び不動産部門、その他部門（婚礼催事等の婚礼部門や船舶修繕部門等）により構成されております。

当社グループの当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

（ガス及び石油事業）

液化石油ガス事業につきましては、景気低迷の影響により製造業向けの販売量が減少したことに加え、家庭・業務用も一戸当たり平均使用量が減少したこと等により、全体の販売量が前連結会計年度を下回りました。一方、売上高につきましては、小売価格は是正等により、前連結会計年度を上回りました。

都市ガス事業につきましては、大口需要の開拓が堅調に進んだことによりガスの販売量が前連結会計年度を上回り、また、大口供給先への販売単価の上昇もあり、増収となりました。

平成19年11月から営業を開始したアクア事業（飲料水の宅配事業）につきましては、顧客件数が前連結会計年度比28千件増加して39千件となり、順調に収益基盤の拡充が進みました。

これらにより、当事業の売上高は、99,355百万円（同4.4%増）となりました。

（建築及び不動産事業）

国土交通省によると、わが国の平成20年4月～平成21年3月の新設住宅着工総戸数は、平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響による落ち込みが徐々に落ち着きを見せたものの、依然として低水準（同0.3%の増加）で推移しました。

当社グループの主な営業エリアである静岡県においても、平成20年4月～平成21年3月の新設住宅着工総戸数が前連結会計年度比4.9%の減少となりました。

このような状況下、分譲住宅販売戸数の増加や「島田ばらの丘ニュータウン」分譲宅地販売件数の増加等があったものの、設備機器・工事が減少し、注文住宅の請負戸数及び販売単価も減少しました。

これらにより、当事業の売上高は、14,324百万円（同0.7%減）となりました。

（情報及び通信サービス事業）

総務省が公表した「ブロードバンドサービスの契約数等（平成20年12月末）」によると、国内ブロードバンドサービスの契約数は、平成20年3月末からの9ヶ月間に136万件増加し、そのうち、FTTHサービスが226万件的純増となりました。一方、ADSLサービスの契約数は、平成20年3月末から112万件減少する結果となっております。

このような状況下、ADSL・FTTHの新規顧客獲得を積極的に進めるとともに、既存のADSL顧客にFTTHへの移行を勧めた結果、顧客件数が前連結会計年度比50千件増加（うち、FTTHが103千件増加、ADSLが53千件減少）して539千件となりました。

CATV事業につきましても、デジタル多チャンネルサービスとCATV-FTTHサービス、さらに光プライマリ電話等を加えた一体型サービスの普及拡大に積極的に取り組んだ結果、放送の顧客件数が前連結会計年度比12千件増加して335千件となり、通信サービスの加入者件数もCATV-FTTHが前連結会計年度比29千件増加して98千件となりました。

情報処理事業につきましては、企業収益の悪化に伴い、ソフトウェア開発案件の受注が減少したものの、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したASP（インターネットを通じアプリケーションソフトを提供する事業者：Application Service Provider）サービスやアウトソーシングサービス等の強化に注力して増収となりました。

モバイル（移動体通信）事業につきましては、当連結会計年度にモバイルショップ5店舗を新規出店しております。

これらにより、当事業の売上高は、45,322百万円（同7.8%増）となりました。

(その他事業)

船舶修繕事業につきまして、平成19年8月に実施した隣接ドック買収の効果等により、工事が増加し増収となったものの、バルブ事業が世界的な景気低迷に伴い大幅な減収となりました。婚礼催事事業につきましても、婚礼施行組数の減少や、平成19年12月末をもって閉鎖したビジネスホテル（静岡県浜松市）の売上が無くなったこと等により減収となりました。

これらにより、当事業の売上高は、6,699百万円（同26.3%減）となりました。

(注) 事業の状況の各項目には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動においては、液化石油ガスの小売価格の是正及び仕入価格の下落等による効果や売上債権及び棚卸資産が減少したこともあって営業活動の結果得られた資金が増加しました。一方で、投資活動においては、先物金融商品等の売買による支出が増加した事や当連結会計年度も旺盛な設備投資を行ったこと等により投資活動の結果使用した資金が増加しました。また、財務活動においても使用した資金が増加しました。

これらにより、当連結会計年度末の資金は前連結会計年度末に比べ468百万円減少し6,998百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8,819百万円増加し22,406百万円となりました。

これは主に、ガス及び石油事業において、直売事業における収益改善の一環として進めてきた液化石油ガス小売価格の是正や仕入価格の下落による増収等や売上債権及び棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5,453百万円増加し20,064百万円となりました。

これは主に、先物金融商品等の売買による支出額が増加したことや、先物取引等の保証金を差入れたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,912百万円増加し2,787百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度に比べ借入金額が差引調達減となったことや、少数株主からの株式買取による支出が増加した一方で、前連結会計年度にあった有価証券の貸付による受入額の返還がなかったことによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
ガス及び石油	50,015	95.6
建築及び不動産	5,590	85.8
情報及び通信サービス	3,485	147.7
その他	2,420	60.1
合計	61,511	94.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前連結会計 年度比（％）	受注残高 （百万円）	前連結会計 年度比（％）
ガス及び石油	-	-	-	-
建築及び不動産	6,217	118.0	2,128	90.3
情報及び通信サービス	-	-	-	-
その他	1,534	58.1	561	59.8
合計	7,752	98.0	2,689	81.6

(注) 当社グループは一部を除き受注生産を行っておりません。「建築及び不動産」は住宅等の請負工事、「その他」はバルブ等の受注高を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
ガス及び石油	99,355	104.4
建築及び不動産	14,324	99.3
情報及び通信サービス	45,322	107.8
その他	6,699	73.7
合計	165,702	103.1

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「あしたへの夢、もっと素敵に エネルギー＆コミュニケーションのＴＯＫＡＩ」の企業スローガンのもと、様々な生活の場面でおお客様にご愛顧いただき、より良い商品、サービスの提供に全力を挙げて取り組み、以下のとおり具体的に展開しております。

（液化石油ガス直売需要家の獲得と保安・サービスの充実等）

液化石油ガス業界では、平成9年4月の改正液石法（「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」）の施行により、新規参入の緩和や高度な保安体制の義務づけ等、環境が大きく変化し、競争・淘汰が進んでおります。

当社グループでは、最も進んだ配送・営業システムを武器にお客様からの評価・支持を得ながら、独自の簡易セキュリティシステムの販売を通じて高度な保安体制の構築を進め、さらなる直売需要家獲得と保安・サービスの充実に努めております。一方、顧客管理方法、業務フローを徹底的に見直し、一層の収益向上を図ってまいります。

また、産業用エネルギーに関し、産業用液化天然ガス（LNG）の販売拡大も図ってまいります。

（情報通信事業の拡大）

情報通信事業につきまして、当社グループは、関東圏から国道1号線等を經由して関西圏に至る区間において国土交通省の情報ボックスを利用した光ファイバー幹線を所有しており、これに加え、東京から国道20号線等を經由して名古屋に至る「中央ルート」が平成19年3月に完工し、既存ルートと併せて全区間における2ルート化を実現いたしました。

この利便性、信頼性が高く、大容量で高品位なバックボーンを最大限に活用し、当社グループの情報通信事業を積極的に推進しております。

A D S L・F T T H事業につきましては、ブロードバンドインターネットの主流となっているF T T HサービスにおけるI S P（インターネット接続事業者：Internet Service Provider）事業に注力し、大手家電量販店を中心とした取次店各社や、F T T Hキャリア事業者との連携を強化してF T T Hの新規顧客獲得を積極的に進めてまいります。既存のA D S L顧客については、ニーズを把握した上で適切にF T T Hサービスを勧めてまいります。今後も、サービスやコンテンツの充実を図って環境変化のスピードに対応した施策を展開し、顧客の信頼度及び満足度を高めてまいります。

企業向け通信サービスにつきましては、日本経済の中心地を結ぶ通信需要の旺盛な区間でのサービスを可能にするインフラを活かし、新たなサービスの展開を図ってより多くの需要を取り込んでまいります。

C A T V事業につきましては、平成18年9月よりC A T V・F T T Hサービスを開始し、「デジタル多チャンネル放送」、「超高速インターネット」に「光プライマリー電話」等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んでおります。早期にエリア全域におけるサービスを開始し、品質と価格の優位性を武器に拡販に取り組んでまいります。

情報処理・運用事業につきましては、第二データセンターが平成20年1月に竣工いたしました。バックボーンとなる光ファイバー幹線と足回りとなるネットワークとを所有しており、データ処理のみならず、運用まで含めたワンストップサービスが可能となる特長を活かして、データセンター事業を拡大してまいります。

また、これらのネットワークやデータセンター等のインフラと、システム開発力を武器にシステムソリューション事業を推進してまいります。

(モバイル事業の展開)

当社グループは、ソフトバンクグループと平成18年8月に「戦略的事業提携」に関する覚書を締結し、モバイル事業、インフラネットワーク事業等、様々な事業領域で提携することといたしました。

リテールを中心に進めてきた当社グループの顧客基盤と優れた営業力を活かし、平成18年10月に開始されたMNP（携帯電話番号の持ち運び制度：Mobile Number Portability）に合わせて、ソフトバンクモバイル(株)の代理店として営業を開始いたしました。フルライン化した情報通信事業の一環としてモバイル事業を推進してまいります。

(分譲マンションの耐震強度問題への対応)

平成19年4月24日及び7月9日に公表いたしました当社グループが販売した分譲マンションの耐震強度不足問題につきましては、当該物件の売主としての瑕疵担保責任を全うすべく、区分所有者並びに入居者に対し、最大限の誠意ある対応を行ってまいりました。

また、再発を防止するために、構造計算のダブルチェックや「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」に定める等級2の耐震性を備えた商品開発等に取り組んでまいります。

(アクア事業の展開)

当社グループは、平成19年11月に飲料水の宅配事業を開始し、「朝霧のしずく」ブランドの生産拠点として新設した「TOKAIアクア焼津工場」において、平成20年4月から製造を開始いたしました。

これまで当社グループが培ってきた営業力や顧客基盤、小口物流のノウハウを活かして事業を推進し、収益基盤を拡充してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態について

有利子負債依存度について

当社グループの連結総資産に対する借入金及び社債等の有利子負債の割合は以下のとおりとなっております。

連結純資産等の推移

区分	項目	第60期 (平成19年3月期)		第61期 (平成20年3月期)		第62期 (平成21年3月期)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
連結	期末有利子負債残高	105,301	65.6	109,696	65.8	112,608	66.8
	純資産額	15,820	9.9	14,728	8.8	11,239	6.7
	総資産額	160,497	100.0	166,802	100.0	168,554	100.0
単体	期末有利子負債残高	74,982	61.7	79,767	63.8	78,971	64.4
	純資産額	22,420	18.4	21,121	16.9	16,592	13.5
	総資産額	121,541	100.0	124,962	100.0	122,657	100.0

- (注) 1. 上記表中の期末有利子負債残高は、事業年度末現在の短期借入金、社債（1年以内に償還予定分を含む）及び長期借入金（1年以内に返済予定分を含む）の合計額であります。
2. 構成比は総資産額に対する比率を記載しております。
3. 純資産額より少数株主持分は除いております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、中核をなすガス及び石油事業だけではなく、ADSL・FTTH・CATV・モバイル等の情報・通信サービス事業、アクア事業等の新しい事業の経営基盤をより強化・拡充することを図っておりますが、この過程において当社グループの有利子負債依存度は高い割合となっております。当社グループにおいては金利スワップ取引の導入等により、金利上昇リスクを軽減するよう努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結純資産について

当社グループの連結純資産額及び当社単体の純資産額は上記のとおりであり、連結純資産が単体純資産を下回っております。これは、これまで多額な開拓費用負担や減損処理等を生じさせたことに起因しており、また、当社と当社グループの事業の再構築にかかる事業用の資産移転譲渡益の消去額も要因となっております。

(2) 市況及び為替変動による経営成績への影響について

価格変動リスクについて

2005年頃より高騰し続けてきた原油価格は2008年7月に140ドル/バーレルを超え、原油価格に連動する液化石油ガスの価格も900ドル/トンを超える過去最高水準に達しましたが、2008年秋以降、世界的な金融危機に端を發した景気後退が急速に進んだ結果、原油価格は2009年に入り40ドル/バーレル台まで値下がりしました。液化石油ガスも原油価格に連動して価格変動するため、これに伴って値下がりし2009年1月のサウジアラビアの輸出価格は380ドル/トンとなりました。しかしながら、6月に入り原油価格は70ドル/バーレル台まで反騰してきており、液化石油ガス価格にも上昇の兆しが出てきています。

また、主要産油国が中東地域に集中している事で地政学的緊張が絶えず存在しており、戦争、テロなどの突発的な要因で原油価格が再度高騰する危険を絶えず孕んでおり、また、日本の液化石油ガスは、国内需要の8割を輸入に頼っているため、外国為替の変動も仕入価格に大きく影響を与えます。さらに、これによる販売価格への即応転嫁が困難な場合があります。

このため、当社グループはこれらのリスクを回避する目的で、コモディティスワップ取引、為替予約取引を導入しておりますが、市況が逆方向に急変した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループの製品である海外向け工業用バルブは外貨建て契約をしておりますので、外国為替の変動が営業成績に大きく影響する可能性があり、特に、急激な円高は価格競争力に大きく影響を及ぼし、受注高が大きく減少する可能性もあります。また、産油国の設備投資意欲の減退によっても受注高が大きく減少する可能性があります。

有価証券及び外国為替の評価損について

当社グループは、定款に基づき上場有価証券及び外国為替の売買を行っております。これらは、需給バランスの変化等に起因する市況変動の影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資資産の回収について

当社グループの事業には多額の投資を要するものがありますが、景気動向・顧客動向等、客観的情勢に大きな変化が生じた等の理由により、当初想定していた投資収益が期待できなくなる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。個別の投資案件に係る収益状況については担当事業部等が常に把握し、必要に応じて事業計画の見直しを行う等、投資資産の回収可能性については厳格に管理を行っておりますが、経済情勢の急激な変化、突然の需要減退等の環境変化に対応できず、所期の投資成果が期待できない可能性が高くなった場合には、固定資産の減損処理が必要になる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況悪化のリスク

当社グループは不動産事業を行っておりますが、不動産市況が停滞或いは下落した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信管理について

当社グループは、債権管理規程等の社内ルールを策定し、取引先の与信管理・債権管理に係る体制整備・強化に努めておりますが、昨今の世界同時不況・金融危機等の影響を受け、販売先の収支状況が厳しさを増しております。今後、販売先に対する売掛金・貸付金等の回収に遅延・不能が発生し、貸倒懸念債権・回収不能債権が増加することにより、貸倒引当・償却コスト負担が増大し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは個人情報取扱事業者として、顧客情報の取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償請求等によって経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報の利用目的を達成するために、業務委託先に顧客情報を開示する場合がありますが、当該業務委託先の個人情報管理体制の不備により顧客情報が流出する可能性があります。

(5) 天候の変動・自然災害による影響について

ガス及び石油事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温によって増減します。猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震、風水害・火災・疾病の流行等により、道路等の交通インフラが遮断される、もしくは当社グループ内の施設・人員等に大きな被害が発生した場合、ガスの供給、商品・サービスの提供等、当社グループ事業の維持・継続に支障が出る可能性があります。特に、近時、世界的な流行の兆しを示している新型インフルエンザについては、当社グループ全体での行動計画を定める等、感染被害を最小限に留め、ライフライン関係事業者としての社会的責任が果たせるよう体制整備を進めておりますが、人的被害が甚大となった場合には、安定供給体制が維持できず、売上減少等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 基幹システムの停止・誤作動による影響について

基幹的なコンピュータシステムが停止・誤作動した場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等、有形無形の損害が発生する可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、多種多様の事業に取り組んでおり、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、ガス事業法、電気通信事業法、宅地建物取引業法等の関係する法令や監督官庁も様々であります。また、一般消費者に直結した事業が多いため、昨今の消費者保護強化行政の影響を受け、適用される法令や行政指導が増加する傾向にあります。その他、将来において、現在予測し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。これらにより当社グループの事業活動が制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合状況について

エネルギー事業や情報通信事業等の競合他社の中には、当社グループに比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度を有している企業が存在し、また、今後更に競合他社が増加する可能性もあります。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社グループの収益性や販売力が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、昨今、電力会社がオール電化攻勢を強めており、これら他エネルギーとの顧客獲得競争が厳しさを増している中では仕入価格の上昇を料金に転嫁することは難しく、原料価格の急騰局面においては十分な利益が確保できない可能性があります。

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社の代理店としてモバイル事業を営んでおりますが、移動体通信事業者間の競争激化に伴い、顧客獲得、維持のためのコスト増加、解約率が上昇するリスク、サービス料金の低下による月額手数料の減少などにより収益性が悪化する可能性があります。また、同社が代理店に対して支払う手数料の支払方針の変更により、当社グループの収益が悪化する可能性があるほか、端末開発やネットワークの品質、設備障害等により、当社グループの獲得件数が変動するリスクもあります。

(9) 訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室等の管轄部署による調査や法的対応の受付等をしており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。しかしながら、万一第三者より、損害賠償請求や差止等の重要な訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 飲料水及び食品の品質について

当社グループでは、食品衛生法・JAS法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）・健康増進法などに則り宅配飲料水を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業（婚礼催事部門）において食品を提供しておりますが、品質などに問題が発生した場合には同様の影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は168,554百万円となり、前連結会計年度末の166,802百万円から1,752百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりであります。

景気低迷の影響を受けて製造業向けの液化石油ガス販売量が減少したこともあり、受取手形及び売掛金が2,805百万円、売買目的有価証券の売却及び時価評価等により有価証券が1,903百万円、液化石油ガス在庫単価が前連結会計年度末に比べ低下したことにより商品及び製品が1,201百万円それぞれ減少したこと等を主因として流動資産が5,637百万円減少しました。

一方で、改正リース会計基準を当連結会計年度より適用し、新たにリース資産を有形固定資産に3,554百万円、無形固定資産に251百万円計上したことや、積極的な設備投資の結果、有形固定資産が4,798百万円、無形固定資産が1,434百万円増加しました。また繰延税金資産が2,564百万円増加したこと等もあって投資その他の資産が1,443百万円増加しましたので、固定資産が7,677百万円増加しました。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は151,822百万円となり、前連結会計年度末の146,074百万円から5,747百万円の増加となりました。

この主な要因は、借入金が増加し、新たにリース債務を3,997百万円計上したことによりです。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は16,732百万円となり、前連結会計年度末の20,728百万円から3,995百万円の減少となりました。

この主な要因は、2,187百万円の当期純損失となったことや自己株式取得を推し進めたこと等により株主資本が3,025百万円、全部純資産直入法によるその他有価証券評価差額金が464百万円、少数株主持分が506百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における自己株式保有数は4,556,225株となっております。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は157円87銭（前連結会計年度末は205円46銭）となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.1%増収の165,702百万円となりました。

ガス及び石油事業につきましては、液化石油ガス事業において全体のガス販売量が前連結会計年度を下回りましたが、小売価格是正等により、売上高は前連結会計年度を上回りました。都市ガス事業においては大口需要家の開拓が堅調に進んだこと等によりガス販売量、売上高共に増加しました。また、アクア事業においては顧客件数が順調に増加し、収益基盤の拡充が進みました。これらにより、当事業の売上高は99,355百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

建築及び不動産事業につきましては、分譲住宅販売戸数の増加や「島田ばらの丘ニュータウン」分譲宅地販売件数の増加等があったものの、設備機器・工事が減少し、注文住宅の請負戸数及び販売単価も減少しました。これらにより、当事業の売上高は14,324百万円（同0.7%減）となりました。

情報通信サービス事業につきましては、A D S L・F T T H事業において、A D S L・F T T Hの新規顧客獲得を積極的に進めるとともに、既存のA D S L顧客にF T T Hへの移行を勧めた結果、当連結会計年度末の顧客件数は前連結会計年度末より50千件増加し539千件となりました。C A T V事業においても、C A T V-F T T Hを中心に、放送と通信を併せたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組み、顧客件数が順調に増加しました。情報処理事業につきましては、ソフトウェア開発案件の受注が減少したものの、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したA S Pサービスやアウトソーシングサービス等の強化に注力して増収となりました。また、モバイル（移動体通信）事業につきましては、当連結会計年度にモバイルショップ5店舗を新規出店しております。これらにより、当事業の売上高は45,322万円（同7.8%増）となりました。

その他事業につきましては、船舶修繕事業は、工事が増加し増収となったものの、バルブ事業は世界的な景気低迷に伴い大幅な減収となり、婚礼催事事業も、婚礼施行組数の減少等により減収となりました。これらにより当事業の売上高は6,699百万円（同26.3%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、液化石油ガス仕入価格の急落に伴い仕入コストが減少したこと等により、前連結会計年度より1,031百万円減少し106,892百万円（前連結会計年度比1.0%減）となり、販売費及び一般管理費は、引き続き新興事業における顧客開拓等の先行費用により4,091百万円増加し50,529百万円（同8.8%増）となりました。これらにより営業利益は前連結会計年度より1,916百万円増加し、8,279百万円（同30.1%増）となりました。

営業外損益

営業外損益は、有価証券評価損が前連結会計年度より1,502百万円減少して673百万円となりましたが、先物運用損（液化石油ガス仕入コストを安定化するためのコモディティスワップ取引契約において、液化石油ガス価格が急落した結果として生じた損失を含む）6,794百万円（前連結会計年度は2,177百万円の運用益）を計上したこと等により損失が増加し、前連結会計年度の2,200百万円の損失から8,536百万円の損失となりました。

特別損益

特別利益はガス熱量変更引当金の取崩し益666百万円の発生と、伝送路設備補助金収入388百万円がありましたので1,070百万円となりました。

また、特別損失は固定資産除却損1,026百万円、減損損失393百万円を計上したこと等により、1,878百万円となりました。

これらにより、特別損益は808百万円の損失（前連結会計年度は863百万円の損失）となりました。

法人税等

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失で税負担がほとんどないこともあり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、13.5%（前連結会計年度は55.0%）となりました。

当期純損益

当期純損益は2,187百万円の純損失（前連結会計年度は518百万円の純利益）となりました。これにより、1株当たり当期純損失は30円64銭（前連結会計年度の1株当たり当期純利益は7円16銭）となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、主力のガスは計量販売についてはガスメーターの検針時に計上（ただし、最終検針時より期末までの分については推計計上）しており、器具等の商品は納品時点、住宅等の建築工事及びバルブ製品は検取引渡時点、役務サービスについては役務の提供が完了した時点で計上しております。なお、ガスについては商品の性格上季節的影響を受け易く、特に、推定気温より高めに推移した場合には実質消費量が推計消費量に比べ減少する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、減損処理に当たって、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により減損が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損の兆候がある資産グループの内、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回った場合に、その差額を減損損失に計上しますが、回収可能価額は、資産グループの正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、今後、業績の顕著な低下、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合等には減損損失が追加的に発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を検討しております。回収可能性は、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い税務計画をもとに検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産を計上しない、または取り崩すこととなりますので、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、退職給付会計に基づいた退職給付費用及び退職給付債務を計上しております。これらは、前提条件として年金資産に係る期待運用収益率、割引率等を計算に用いており、将来の変動要因として大きく影響を受けることが考えられます。当社グループは日本の優良債券の固定利回りを参考に割引率を決定しております。期待運用収益率は年金資産が投資されているファンドの予想される収益率と過去の実績収益率をもとに決定されます。

当社グループは毎期退職給付債務の計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じて、その時々市場環境をもとに調整を行っております。割引率の低下等、将来市場環境が悪化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度については、フリー・キャッシュ・フローの合計は、前連結会計年度に比べ3,365百万円増加し、2,342百万円の黒字となっております。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの指標の推移は下記のとおりであります。

	第59期 (平成18年3月期)	第60期 (平成19年3月期)	第61期 (平成20年3月期)	第62期 (平成21年3月期)
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	3,348	7,310	1,023	2,342
自己資本比率(%)	8.9	9.9	8.8	6.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	20.5	19.0	15.2
債務償還年数(年)	13.3	6.0	8.1	5.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	3.9	8.2	6.2	10.1

(注)フリー・キャッシュ・フロー : 営業活動キャッシュ・フロー + 投資活動キャッシュ・フロー

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び転換社債並びに借入金を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループの運転資金及び投融資資金につきましては、内部資金を主体とし、不足部分を銀行等の借入若しくは社債によっております。また、安定した資金調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これまで、売上債権の流動化等、資産の圧縮も継続して実施し、フリー・キャッシュ・フローの黒字化の定着化を図ってきておりますが、当連結会計年度も、業容拡充のための積極的な設備投資を行っており、これに係る資金調達を銀行借入によっております。

これにより、当連結会計年度末の借入金及び社債の残高は112,608百万円（前連結会計年度末比2,912百万円増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社連結グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度はガス及び石油事業、情報及び通信サービス事業を中心に、全体で18,963百万円（無形固定資産及び長期前払費用（減価償却資産）を含む）の設備投資を実施しました。

ガス及び石油事業では、当社において前連結会計年度に引き続き販売網の拡充と営業力の増強のほか、安定供給の確保・液化石油ガス充填及び配送の効率化のための関連設備の更新等、液化石油ガス関係の設備を中心に5,097百万円、東海ガス㈱においても天然ガス関連設備等の都市ガス供給設備を中心に1,394百万円投資しました。その他、当社において顧客開拓のための営業権（液化石油ガス供給権）の譲受に2,878百万円投資する等、全体で9,372百万円の設備投資を実施しました。

情報及び通信サービス事業では、ADSLインターネット接続事業及びCATV放送事業の拡充のため、光ファイバー幹線の敷設及び伝送路の延長等を中心に全体で9,053百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）								従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	のれん	合計	
					面積 (㎡)	金額					
静岡県	ガス及び石油	営業所・ 充填設備等	1,158	5,420	73,949	3,742	1,113	412	529	12,377	824 (141)
関東地区	ガス及び石油	営業所・ 充填設備等	2,056	7,961	61,511	4,691	1,116	934	4,752	21,512	768 (335)
本社（静岡市）	全社 建築及び不動産 情報及び 通信サービス	統括業務施設 一部賃貸不動産	1,759	2	1,912	1,647	-	44	-	3,453	364 (137)
静岡県（賃貸）	建築及び不動産	賃貸不動産	2,131	72	21,739	2,948	-	1,674	-	6,827	- (-)
大井川港基地	ガス及び石油	ガス貯蔵施設	67	21	10,585	230	-	-	-	319	3 (-)
関東圏～関西圏 等	情報及び 通信サービス	光ファイバー 幹線等	2,886	62	-	-	-	-	-	2,948	- (-)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (㎡)	金額				
東海ガス㈱	都市ガス営業所 (静岡県焼津 他)	ガス及び石油	ガス供給設備	227	7,322	16,562	617	25	226	8,418	121 (15)
㈱ビック東海	沼津支店 (静岡県沼津市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	3,271	2	201	21	1	14	3,310	35 (1)
㈱ビック東海	富士支店 (静岡県富士市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	3,520	2	-	-	-	3	3,526	45 (1)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (㎡)	金額				
(株)ビック東海	三島支店 (静岡県三島市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	2,114	14	-	-	4	6	2,140	30 (2)
(株)ビック東海	西静支店 (静岡県焼津市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	2,571	25	675	72	112	11	2,793	40 (1)
(株)ビック東海	CATV本部 (静岡県沼津市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	583	1,153	703	139	542	35	2,454	76 (4)
(株)ビック東海	データセンター (静岡県焼津市)	情報及び 通信サービス	データセン ター設備	4,322	45	10,327	482	66	558	5,475	119 (-)
(株)ビック東海	本社他 (静岡市 他)	情報及び 通信サービス	総括業務設備	2,891	2,947	185	24	226	363	6,454	202 (2)
東海造船運輸 (株)	本社 (静岡県焼津市)	その他	船舶修繕	246	36	41,805	1,144	-	8	1,436	54 (12)
厚木伊勢原 ケーブルネッ トワーク(株)	本社 (神奈川県厚木市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	1,480	251	212	28	79	11	1,851	35 (-)
(株)いちほらコ ミュニティー ・ネットワー ク・テレビ	本社 (千葉県市原市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	1,642	174	-	-	93	12	1,922	30 (-)
熊谷ケーブル テレビ(株)	本社 (埼玉県熊谷市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	791	18	2,960	181	47	1	1,040	20 (-)
(株)御殿場ケー ブルメディア	本社 (静岡県御殿場市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	776	124	-	-	29	5	936	19 (-)

(注) 1. 上記は代表的な事業所名であり、事業の種類別に一括して記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3. 従業員数の()は臨時従業員の外書であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備(リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引)として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料 (百万円)
市原支店 (千葉県市原市)	ガス及び石油	液化石油ガス充填所設備一式賃借	16 (13)	3,068	年間賃借料 16

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース料 (百万円)
全社	ガス及び石油	ガスメーター、液化石油ガス容器等	年間リース料 2,204

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース料 (百万円)
(株)ビック東海	C S事業部 (静岡市)	情報及び通信サービス	ネットワーク設備、DSLAM (局内回線多重化装置)	年間リース料 127
(株)ビック東海	CATV事業部 (静岡県沼津市)	情報及び通信サービス	ホームターミナル、ケーブルモ デム、セットップボックス	年間リース料 456

3【設備の新設、除却等の計画】

当社連結グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定し、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般家庭・業務用液化石油ガス供給権	1,939	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	一般家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般家庭・業務用液化石油ガス供給設備	4,071	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	一般家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	事業所設備の整備	956	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	営業拠点の整備
東海ガス(株)	静岡県	ガス及び石油	供給設備	976	113	自己資金及び借入金	平成15年12月	平成22年3月	需要家の増加、拡充、保安の強化
当社、トーカイシティサービス(株) 2	静岡県	建築及び不動産、その他	静岡駅前紺屋町地区再開発ビル(愛称「葵タワー」)	14,201	2,779	自己資金及び借入金	平成19年2月	平成22年3月	賃貸不動産の拡充、婚礼催事会場の新設
当社、(株)ビック東海	静岡県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、奈良県、京都府、大阪府等	情報及び通信サービス	情報ボックス関連設備	1,889	52	自己資金	平成21年3月	平成22年3月	通信網の拡充
(株)ビック東海、(株)いちはらコミュニティ・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、熊谷ケーブルテレビ(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ、(株)御殿場ケーブルメディア	静岡県、神奈川県、千葉県、埼玉県	情報及び通信サービス	CATVインターネット設備、伝送路設備等	8,229	-	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	エリア拡張、視聴世帯数増加、配信能力の増強
(株)ビック東海	静岡県	情報及び通信サービス	データセンター設備	1,744	122	自己資金及び借入金	平成21年3月	平成22年3月	情報処理・運用能力の向上
東海ガス(株)	静岡県	ガス及び石油	アクア富士工場用地	612	10	自己資金及び借入金	平成20年5月	平成22年3月	生産拠点の確保

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおります。

2. 既支払額のうち、2,760百万円は、権利変換に伴う従前土地の価額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,750,394	75,750,394	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,750,394	75,750,394		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(イ)平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	656	656
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	656,000	656,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	445	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 445 資本組入額 223	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)のうち、当社及び当社子会社の取締役又は従業員については、権利行使時においてその地位を保存していることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>割り当てられた権利は第三者への譲渡、質入、相続、その他の処分をすることはできない。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(ロ)平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	576	576
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	576,000	576,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	487	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 487 資本組入額 244	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という)が権利行使時において、当社又は当社関係会社(上場会社は除く)の取締役又は従業員についてはその地位を保有していることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。又、当社主要取引先については、に定める「新株予約権割当契約」によるものとする。</p> <p>割り当てられた権利は第三者への譲渡、質入、相続、その他の処分はできないものとする。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(八)平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	990	990
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	990,000	990,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	467	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 467 資本組入額 234	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年3月2日		75,750,394		14,004	1 7,874	3,501
平成21年3月30日		75,750,394		14,004	2 3,501	

- (注) 1. 旧商法第 289条第 2 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
2. 会社法第 448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
3. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に新株予約権の行使及び転換社債の転換はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	23	180	48		2,874	3,161	
所有株式数 (単元)	44	35,912	695	18,183	1,310		18,830	74,974	776,394
所有株式数の 割合(%)	0.06	47.90	0.93	24.25	1.75		25.11	100.00	

- (注) 自己株式 4,556,225株は「個人その他」に 4,556単元、「単元未満株式の状況」に 225株含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	7,110	9.39
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町11番1号	4,777	6.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,296	5.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,416	4.51
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	3,318	4.38
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	3,241	4.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,686	3.55
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	2,269	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,013	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,751	2.31
計	-	34,879	46.05

- (注) 1. 鈴与商事株式会社の所有株式数は、この他に鈴与建設株式会社との共同保有株式737千株があります。
2. この他当社は自己株式4,556千株を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,556,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 70,418,000	70,418	同上
単元未満株式	普通株式 776,394		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	75,750,394		
総株主の議決権		70,418	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ザ・トーカイ	静岡市葵区常磐町 2丁目6番地の8	4,556,000		4,556,000	6.01
計	-	4,556,000		4,556,000	6.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買い付ける方法及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第210条の規定に基づき自己株式を買い付ける方法によるもの

平成11年6月29日開催の第52回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	1,2 当社取締役21名及び幹部従業員72名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,2 取締役に対しては210,000株を上限とする。(1人5千株から10千株の範囲) 幹部従業員に対しては249,000株を上限とする。(1人3千株から5千株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	588
新株予約権の行使期間	平成13年7月1日から平成21年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	当社と対象取締役及び幹部従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利は譲渡、質入、相続、その他の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 取締役21名は平成11年6月29日開催の第52回定時株主総会終結時に在任する取締役であります。
2. 幹部従業員72名は平成11年6月29日現在在職する次長、支店長及び所長等の当社資格基準による副参事以上の従業員であります。

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権証券の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり譲渡価額} = \text{調整前1株当たり譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの

平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役及び幹部従業員並びに主要取引先の合計355名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	979,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)	「(2)新株予約権等の状況」(イ)に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
--------------------------	--

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

なお、発行日以降、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79条）附則第5条2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128条）の施行前の商法に基づく転換社債の転換、新株引受権証券ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込価額} = \text{調整前1株当たり払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役及び幹部従業員並びに主要取引先の合計365名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	775,000株
新株予約権の行使時の払込金額（注）	「（2）新株予約権等の状況」（口）に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 発行日以後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128条）の施行前の商法に基づく転換社債の転換、新株引受権証券ならびに商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分	当社及び当社関係会社の取締役、監査役、幹部従業員並びに当社主要取引先の合計388名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,042,000株
新株予約権の行使時の払込金額（注）	「（2）新株予約権等の状況」（ハ）に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 発行日以後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128条)の施行前の商法に基づく転換社債の転換、新株引受権証券ならびに商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員(取締役を除く)、従業員及び当社関係会社の取締役、監査役、従業員並びに当社取引先 なお、具体的な付与対象者は、今後開催される取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(完全議決権付株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式) 1単元の株式数は1,000株である。
株式の数	2,500,000株を総株数の上限とする。 1
新株予約権の行使時の払込金額	2
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日から10年を経過する日までの範囲で今後開催される取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	3

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は500株とする。
ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

i 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保

有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行なう場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記（ 4 ）に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記（ 5 ）に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について
当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってそ
の全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成20年11月7日)	500,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	269,371,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		130,629,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		32.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		32.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49,331	23,906,279
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式は、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 1	58,766	26,819,702		
保有自己株式数	4,556,225		4,557,316	

(注) 1. 当事業年度における処理自己株式には、ストックオプション行使による減少49,000株及び単元未満株式の売渡請求による売渡 9,766株が含まれております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、液化石油ガス事業及び情報通信事業並びに住宅関連事業を中心とした家庭生活に結びついた業種の事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、剰余金の配当については、業績や経済情勢を勘案し、株主各位へ継続的に安定した利益還元をすることを政策の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関については中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失となりましたが、翌事業年度以降、液化石油ガス事業及び情報通信事業の更なる収益向上により収支の改善が見込まれるため、株主の皆様への利益還元という観点から、その他資本剰余金の一部を取り崩すことにより、1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月7日 取締役会決議	284	4.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	284	4.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	535	951	819	473	637
最低（円）	363	450	380	372	295

（注）上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	560	494	470	480	407	401
最低（円）	382	400	377	384	333	295

（注）上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)		藤原 明	昭和2年3月20日生	昭和25年12月 当社入社 昭和32年2月 当社常務取締役 昭和42年2月 当社専務取締役 昭和47年5月 当社取締役副社長 昭和53年6月 当社取締役社長 平成11年6月 社団法人日本エルピーガス連合会副会長 平成17年6月 当社取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	1,160
代表取締役副会長		鶴田 勝彦	昭和20年4月6日生	昭和43年4月 通商産業省入省 平成4年6月 資源エネルギー庁長官官房総務課長 平成8年7月 防衛庁装備局長 平成10年6月 中小企業庁長官 平成11年9月 石油公団理事 平成14年9月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役社長兼最高執行責任者(COO) 平成20年6月 当社取締役副会長(現)	(注)3	107
代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)		横田 堯	昭和17年5月11日生	昭和45年3月 当社入社 昭和48年4月 当社開発室長 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年10月 当社常務取締役 昭和59年6月 当社専務取締役 平成4年6月 当社取締役副社長 平成7年5月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役東京本社代表 平成20年6月 当社取締役社長兼最高執行責任者(COO)(現)	(注)3	122
取締役専務執行役員	東京本社LPG本部長	藪崎 正義	昭和23年4月2日生	昭和44年3月 当社入社 昭和61年9月 当社関東支社開発部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年7月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	36
取締役専務執行役員	社長補佐、管理企画室・保安統括室・総合コールセンター担当	村田 孝文	昭和30年3月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年5月 当社財務部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	38
取締役専務執行役員	経営管理本部長	小林 弘	昭和39年7月12日生	昭和62年4月 商工組合中央金庫入庫 平成2年8月 当社入社 平成14年4月 当社社長室長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	17
取締役専務執行役員	LPG本部長、購買部担当	高橋 信吾	昭和26年12月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成3年4月 当社埼玉営業部長 平成10年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)4	16

(注) LPG (液化石油ガス)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	総務本部長	真室 孝教	昭和27年9月4日生	平成13年6月 株式会社みずほホールディングス 金融法人企画部長 平成15年4月 当社人事部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	62
取締役 常務執行役員	通信事業本部長	高橋 久克	昭和25年4月29日生	昭和50年4月 電電公社(現NTT)入社 平成7年6月 同 東海支社静岡支店長 平成12年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社金融eビジネス担 当部長 平成19年11月 当社 通信事業本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	10
取締役		早川 博己	昭和17年2月8日生	昭和41年12月 当社入社 昭和50年4月 当社静岡支店長 昭和63年6月 当社取締役 平成13年2月 当社取締役副社長 平成15年4月 株式会社トーカイ・ブロードバンド ・コミュニケーションズ取締役社長 平成16年4月 当社取締役(現) 平成17年10月 株式会社ビック東海取締役社長(現)	(注)3	46
取締役		神谷聰一郎	昭和9年3月12日生	昭和31年4月 株式会社静岡銀行入行 平成5年4月 同行取締役頭取 平成11年6月 同行取締役会長 平成17年6月 同行最高顧問 平成18年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 株式会社静岡銀行顧問(現)	(注)3	
取締役		酒井 公夫	昭和29年12月16日生	昭和53年4月 静岡鉄道株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成17年6月 同社取締役社長(現) 平成18年6月 当社監査役 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役	常勤	森 千之	昭和20年12月2日生	昭和43年3月 当社入社 昭和58年4月 当社社長室長 昭和59年6月 当社取締役 昭和61年6月 当社監査役 昭和63年6月 当社取締役 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)5	51
監査役	非常勤	湯木 興郎	昭和15年5月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年4月 東海高圧ガス株式会社取締役社長 平成12年6月 米喜バルブ株式会社取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 厚木伊勢原ケーブルネットワーク株 式会社監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)5	7
監査役	非常勤	瀬下 明	昭和16年8月24日生	昭和42年4月 大東京火災海上保険株式会社(現あ いおい損害保険株式会社)入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社取締役社長 平成16年4月 同社取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	立石 健二	昭和26年4月12日生	昭和57年4月 裁判官任官 東京地方裁判所勤務 平成3年3月 最高裁判所書記官研修所教官 平成8年7月 名古屋高等裁判所判事 平成10年3月 裁判官退官 平成10年5月 弁護士登録 平成14年6月 弁護士法人立石法律事務所設立 代表弁護士(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)6	
計						1,675

- (注) 1. 取締役神谷聡一郎及び酒井公夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役瀬下明及び立石健二は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
池田 信夫	昭和14年9月27日生	平成11年6月 株式会社静岡銀行専務取締役 平成13年6月 同行取締役専務執行役員 平成15年6月 当社監査役 平成18年6月 当社監査役辞任	

8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は次のとおりであります。

役名	氏名
常務執行役員	西野 直樹
常務執行役員	村松 邦美
常務執行役員	野口 俊一
常務執行役員	水野 幸弘
常務執行役員	長谷川 喜則
執行役員	河口 譲
執行役員	服部 芳彦
執行役員	植松 章司
執行役員	八木 実
執行役員	大石 容一郎
執行役員	村野 龍市
執行役員	松永 勉
執行役員	鈴木 光速
執行役員	小栗 勝男
執行役員	望月 廣
執行役員	鈴木 恵
執行役員	井指 利阿己

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定を迅速かつ確なものとする、及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることを、経営の重要な課題の一つに位置づけております。

会社の機関の内容

当社は昨年6月に、経営の効率化と中期経営計画の強力な推進を目的とし、取締役の員数を大幅に削減するとともに執行役員制度を導入、経営と業務の執行を分離することにより業務執行機能の強化を図ることとしました。これにより、株主総会において選任された取締役12名（内、社外取締役2名）で構成する取締役会が、経営の重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況の監督を行い、取締役会で選任された執行役員（提出日現在23名、うち6名は取締役兼務）が業務の執行を担当する体制を構築しました。

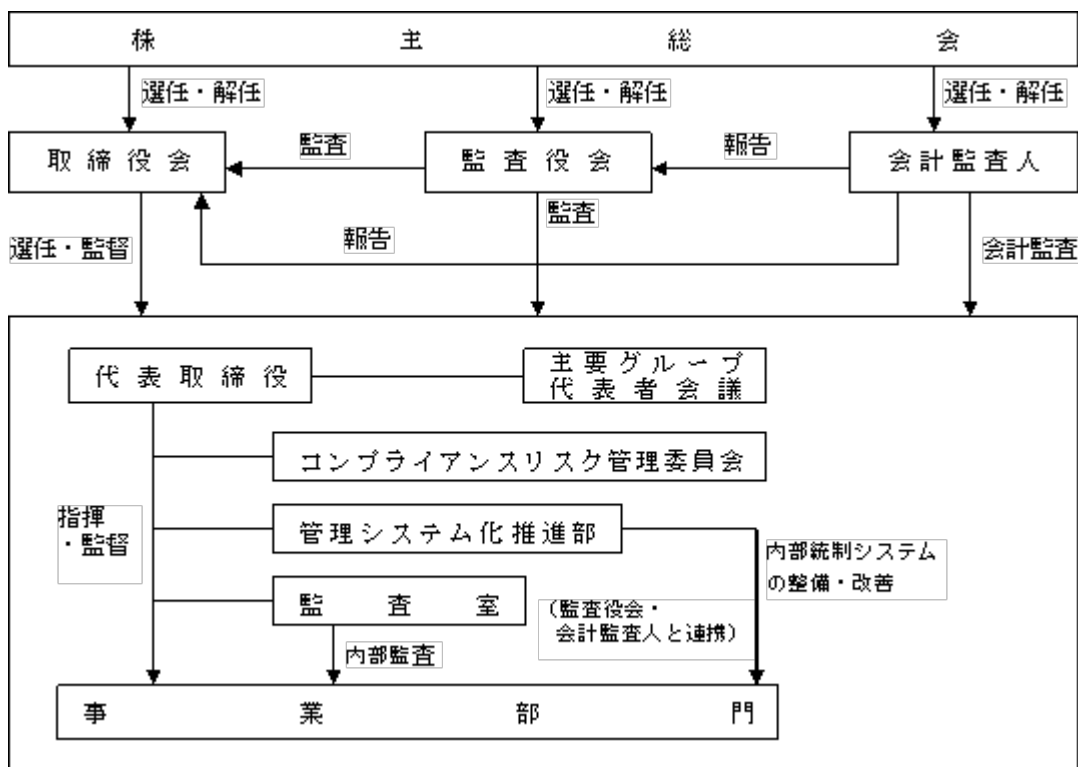
当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が監査役会を構成し、取締役会等の会議への参加、業務・会計監査を通じ、取締役の職務の執行状況を監査しております。また、当社の内部監査については、業務執行部門から独立した組織である監査室（室長を含め、計9名）が当社及び連結子会社についての内部監査を実施しているほか、内部統制の有効性評価のための監査も行ってあります。内部監査の結果は、社長、本部長、所管する事業部長及び常勤監査役に報告されることにより、情報が全社で共有されております。また、評価結果次第で再監査を実施する等、不備の指摘を行うだけに留まらず、改善提言及び改善状況の確認を適切に実施する等により、業務執行状況の改善に努めてあります。会計監査人、監査役、監査室は、相互に情報交換、意見交換を行っており、連携強化を図ることにより、当社及びグループ各社の業務執行水準の向上に取り組んであります。

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。社外取締役酒井公夫氏は、静岡鉄道㈱の代表取締役社長であり、当社は同社との間に、住宅設備機器等の営業取引関係があります。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、平成18年5月の取締役会で決議しました「当社の業務の適正を確保する体制」（平成19年2月、平成20年4月、及び同年6月に一部改定）に基づき、平成19年4月に、内部統制システムの構築・整備を推進する部署として「管理システム化推進部」を設置し、監査法人トーマツの助言・指導の下、業務手順の文書化作業・評価体制の構築など、体制の整備、システムの構築に取り組み、今般、平成21年3月末を基準日とした初回の内部統制報告書を作成、提出しました。

当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス・リスク管理委員会及びその事務局である「法務室」・「管理システム化推進部」を中心に、法令遵守の徹底及びリスク管理体制の整備・強化に取り組んでおります。特に、債権管理につきましては、「債権管理規程」・「資金管理規程」等の規程類を見直し、不良売掛金等の発生を未然に防止する体制を整備、回収懸念債権に対する管理を徹底するなど、リスク管理体制の整備・強化に努めております。また、昨年度、「リスク管理規程」を制定し、リスクの種類毎に管理責任者・所管部署を定めることにより、当社のリスクを網羅・総合的に管理する体制を整備しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬（退職慰労金を含む）は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	309百万円（内、社外取締役13百万円）
監査役を支払った報酬	33百万円（内、社外監査役13百万円）
計	342百万円

会計監査の体制

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

（公認会計士の氏名等）	（所属する監査法人）
指定社員 業務執行社員 向 眞生	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 深沢 烈光	監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補等 8名 その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	55	-
連結子会社	-	-	62	2
計	-	-	117	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,814	7,405
受取手形及び売掛金	5 23,459	5 20,653
有価証券	5 2,914	5 1,011
たな卸資産	5 10,742	-
商品及び製品	-	6,715
仕掛品	-	2,002
原材料及び貯蔵品	-	623
繰延税金資産	1,205	1,204
その他	3 12,561	3 13,500
貸倒引当金	345	401
流動資産合計	58,352	52,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,962	61,453
減価償却累計額	22,592	25,850
建物及び構築物(純額)	34,370	35,603
機械装置及び運搬具	69,836	72,273
減価償却累計額	43,373	45,913
機械装置及び運搬具(純額)	1 26,463	1 26,359
土地	17,861	18,165
リース資産	-	4,105
減価償却累計額	-	550
リース資産(純額)	-	3,554
建設仮勘定	2,623	2,237
その他	8,167	8,679
減価償却累計額	5,928	6,244
その他(純額)	2,239	2,435
有形固定資産合計	5 83,557	5 88,356
無形固定資産		
のれん	6,331	7,490
リース資産	-	251
その他	1,029	1,053
無形固定資産合計	7,360	8,795
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 4,386	2, 5 3,822
長期貸付金	1,824	1,826
繰延税金資産	4,712	7,277
その他	6,884	6,543
貸倒引当金	598	815
投資その他の資産合計	17,209	18,653
固定資産合計	108,128	115,805

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
開発費	266	-
その他	54	33
繰延資産合計	321	33
資産合計	166,802	168,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,375	11,743
短期借入金	5 54,735	5 59,522
1年内償還予定の社債	680	7,070
リース債務	-	836
未払法人税等	1,103	1,988
賞与引当金	1,073	1,116
ガス熱量変更引当金	666	-
その他の引当金	11	11
その他	16,694	16,019
流動負債合計	87,339	98,308
固定負債		
社債	11,574	4,504
長期借入金	5 42,706	5 41,512
リース債務	-	3,161
役員退職慰労引当金	1,188	1,284
退職給付引当金	717	689
その他の引当金	57	63
負ののれん	2	10
その他	2,488	2,287
固定負債合計	58,734	53,513
負債合計	146,074	151,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	8,516	8,511
利益剰余金	5,718	8,477
自己株式	2,172	2,434
株主資本合計	14,629	11,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	364
評価・換算差額等合計	99	364
少数株主持分	5,999	5,492
純資産合計	20,728	16,732
負債純資産合計	166,802	168,554

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	160,724	165,702
売上原価	6 107,924	1, 6 106,892
売上総利益	52,800	58,809
販売費及び一般管理費	2 46,438	2 50,529
営業利益	6,362	8,279
営業外収益		
受取利息	122	161
受取配当金	164	140
有価証券売却益	-	560
先物運用益	2,177	-
受取手数料	89	85
設備賃貸料	208	203
持分法による投資利益	4	-
その他	546	733
営業外収益合計	3,313	1,885
営業外費用		
支払利息	2,314	2,282
先物運用損	-	8 6,794
有価証券評価損	2,176	673
開発費償却	609	266
持分法による投資損失	-	2
その他	412	402
営業外費用合計	5,513	10,422
経常利益又は経常損失()	4,162	257
特別利益		
固定資産売却益	3 455	3 15
投資有価証券売却益	121	-
ガス熱量変更引当金取崩し	304	666
伝送路設備補助金	165	388
過年度顧客獲得費用精算金	255	-
特別利益合計	1,302	1,070
特別損失		
固定資産売却損	4 15	-
固定資産除却損	5 869	5 1,026
減損損失	-	7 393
投資有価証券評価損	-	365
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	92
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,093	-
その他	186	-
特別損失合計	2,165	1,878
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,299	1,065
法人税、住民税及び事業税	1,183	2,406
法人税等調整額	630	2,263
法人税等合計	1,813	143
少数株主利益	966	977
当期純利益又は当期純損失()	518	2,187

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金		
前期末残高	8,516	8,516
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	8,516	8,511
利益剰余金		
前期末残高	5,655	5,718
当期変動額		
剰余金の配当	581	571
当期純利益又は当期純損失()	518	2,187
当期変動額合計	62	2,758
当期末残高	5,718	8,477
自己株式		
前期末残高	1,642	2,172
当期変動額		
自己株式の取得	531	293
自己株式の処分	0	31
当期変動額合計	530	261
当期末残高	2,172	2,434
株主資本合計		
前期末残高	15,223	14,629
当期変動額		
剰余金の配当	581	571
当期純利益又は当期純損失()	518	2,187
自己株式の取得	531	293
自己株式の処分	0	26
当期変動額合計	593	3,025
当期末残高	14,629	11,604

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	539	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	464
当期変動額合計	440	464
当期末残高	99	364
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	57	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	-
当期変動額合計	57	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	597	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497	464
当期変動額合計	497	464
当期末残高	99	364
少数株主持分		
前期末残高	5,441	5,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	506
当期変動額合計	557	506
当期末残高	5,999	5,492
純資産合計		
前期末残高	21,261	20,728
当期変動額		
剰余金の配当	581	571
当期純利益又は当期純損失（ ）	518	2,187
自己株式の取得	531	293
自己株式の処分	0	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	970
当期変動額合計	533	3,995
当期末残高	20,728	16,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,299	1,065
減価償却費	8,363	9,592
のれん償却額	1,963	2,218
減損損失	-	393
開発費償却額	609	266
ガス熱量変更引当金の増減額(は減少)	304	666
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,188	96
受取利息及び受取配当金	286	302
有価証券運用損益(は益)	2,301	113
先物運用損益(は益)	2,177	6,794
投資有価証券売却損益(は益)	121	-
支払利息	2,314	2,282
為替差損益(は益)	163	76
持分法による投資損益(は益)	4	2
固定資産売却損益(は益)	439	14
投資有価証券評価損益(は益)	-	365
固定資産除却損	869	1,026
売上債権の増減額(は増加)	1,053	2,895
たな卸資産の増減額(は増加)	465	1,185
仕入債務の増減額(は減少)	414	392
未払消費税等の増減額(は減少)	275	504
役員賞与の支払額	11	11
その他	820	1,371
小計	15,200	23,836
分譲マンションの耐震強度不足事象の発生に係る支出額	734	68
法人税等の支払額	878	1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,587	22,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	342	394
先物金融商品等の売買による収入及び支出(は支出)	1,856	3,602
定期預金の預入による支出	-	59
定期預金の払戻による収入	9	-
有価証券の取得による支出	899	1,167
有価証券の売却による収入	945	2,389
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,627	16,999
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,068	162
工事負担金等受入による収入	265	571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	93
貸付けによる支出	2,364	525
貸付金の回収による収入	1,047	810
差入保証金の差入による支出	-	2,003
その他	253	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,610	20,064

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	2,205	2,212
短期借入金の純増減額（ は減少）	373	7,189
リース債務の返済による支出	-	741
長期借入れによる収入	29,748	20,379
長期借入金の返済による支出	25,045	23,976
社債の償還による支出	680	680
少数株主からの払込みによる収入	13	2
少数株主からの株式買取による支出	7	1,513
自己株式の増減額（ は増加）	530	266
配当金の支払額	578	570
少数株主への配当金の支払額	403	397
有価証券の返還による支出	1,557	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	875	2,787
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,913	468
現金及び現金同等物の期首残高	9,380	7,467
現金及び現金同等物の期末残高	7,467	6,998

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の全ての子会社14社を連結の範囲に含めております。 (連結の範囲の変更) 当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。 前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていました米喜バルブ(株)については、平成19年7月1日付けで当社が吸収合併しました。 全ての子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>	<p>当社の全ての子会社16社を連結の範囲に含めております。 (連結の範囲の変更) 当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。 新規に連結子会社となった(有)大須賀ガスサービス及び新規に設立したトーカイシティサービス(株)、(株)ジョイネットを連結の範囲に含めました。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたモバイル・ブロードバンド・トーカイ(株)については、平成20年12月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を連結しております。 全ての子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社の全ての関連会社3社に対する投資について持分法を適用しております。 静岡液酸(株)については、当連結会計年度において設立したため、新たに持分法適用の関連会社を含めました。 また、関連会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>	<p>当社の全ての関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。 ガスネットワーク吉田(株)については、当連結会計年度において設立したため、新たに持分法適用の関連会社を含めました。 また、関連会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会は決算日が6月30日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスの決算日はそれぞれ6月30日、2月28日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。 ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社の賃貸が主目的のもの(T O K A I ビルを含む)、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、通信関連設備及び連結子会社8社が定額法によっていることを除き定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。 また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額については特別損失として計上しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が34百万円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失が126百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の賃貸が主目的のもの(T O K A I ビルを含む)、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、通信関連設備及び連結子会社9社が定額法によっていることを除き定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 9～15年</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ151百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法。</p> <p>のれんについては投資効果の発現する期間(20年または5年)にわたり償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>主に通信用設備の耐用年数を6年から9年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が419百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>長期前払費用 定額法。 繰延資産 定額法。なお、主な償却年数は次のとおりであります。 開発費 5年 社債発行費 償還期間</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が30百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は19百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>長期前払費用 同左 繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>役員等退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、役員等退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、当連結会計年度より取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額 128百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 1,093百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べ、営業利益及び経常利益が 128百万円、税金等調整前当期純利益が 1,221百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ガス熱量変更引当金 東海ガス(株)が都市ガスの熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令（平成7年2月27日通商産業省令第5号）第3条に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ガス熱量変更引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。コモディティスワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は、繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ及び為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引 ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ及び為替予約 (ヘッジ対象) 借入金、社債 ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係わる正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は28百万円であります。	(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 同左 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は26百万円であります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間(20年または5年)にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(税効果会計に関する実務指針) 当連結会計年度より「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)を適用しております。 これにより、当期純利益は378百万円減少しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,916百万円、2,071百万円、754百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が63百万円控除されております。</p> <p>なお、圧縮記帳累計額は5,679百万円となっております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 149百万円</p> <p>3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,743百万円あります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり保証予約を行っております。</p> <p>借入債務</p> <p>(株)T O K A I 共済会 1,497百万円</p> <p>(2) 受取手形割引高 133百万円</p> <p>(3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件(以下、単に当該物件といいます。)で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社(当時は住友建設株式会社)に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けており、現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計の基礎となる構造計算にミスがあり、それが正されないまま建築確認が降り施工されたことによるものとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、区分所有者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めてきましたが、検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者に提示しました。この提示の合意を得て、区分所有者との契約が完了し、全戸買取りを済ませました。</p> <p>この結果、これまでに買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みですが、今回の責任は上記関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中でありませ</p>	<p>1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が127百万円控除されております。</p> <p>なお、圧縮記帳累計額は5,706百万円となっております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 178百万円</p> <p>3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,667百万円あります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり保証予約を行っております。</p> <p>借入債務</p> <p>(株)T O K A I 共済会 1,511百万円</p> <p>(2) 受取手形割引高 110百万円</p> <p>(3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は全戸買取り後、取り壊しました。</p> <p>これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みですが、今回の責任は、三井住友建設株式会社(施工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所(建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中でありませ</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について前連結会計年度に特別損失として処理しました。</p> <p>なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円を「特別損失 その他」に含めて計上しております。</p> <p>5. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,412</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,627</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,849</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,924</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,362</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">21,327</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">8,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	253	有価証券	859	たな卸資産(販売用不動産)	182	有形固定資産	32,412	建物及び構築物	13,627	機械装置及び運搬具	8,849	土地	9,924	その他	12	投資有価証券	1,652	計	35,362	内容	金額(百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,576	長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	21,327	計	22,904	貸出コミットメント	8,400百万円	借入実行残高	4,536	差引計	3,864	<p>5. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,077</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,204</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,864</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,389</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">19,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社グループは、取引銀行2行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">8,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、上記貸出コミットメントのうち900百万円につきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合</p>	種類	金額(百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	256	有価証券	97	有形固定資産	33,077	建物及び構築物	14,204	機械装置及び運搬具	8,864	土地	9,992	その他	16	投資有価証券	1,958	計	35,389	内容	金額(百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,100	長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	19,182	計	20,283	貸出コミットメント	8,900百万円	借入実行残高	8,200	差引計	700
種類	金額(百万円)																																																																														
担保資産																																																																															
受取手形及び売掛金	253																																																																														
有価証券	859																																																																														
たな卸資産(販売用不動産)	182																																																																														
有形固定資産	32,412																																																																														
建物及び構築物	13,627																																																																														
機械装置及び運搬具	8,849																																																																														
土地	9,924																																																																														
その他	12																																																																														
投資有価証券	1,652																																																																														
計	35,362																																																																														
内容	金額(百万円)																																																																														
担保資産に対応する債務																																																																															
短期借入金	1,576																																																																														
長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	21,327																																																																														
計	22,904																																																																														
貸出コミットメント	8,400百万円																																																																														
借入実行残高	4,536																																																																														
差引計	3,864																																																																														
種類	金額(百万円)																																																																														
担保資産																																																																															
受取手形及び売掛金	256																																																																														
有価証券	97																																																																														
有形固定資産	33,077																																																																														
建物及び構築物	14,204																																																																														
機械装置及び運搬具	8,864																																																																														
土地	9,992																																																																														
その他	16																																																																														
投資有価証券	1,958																																																																														
計	35,389																																																																														
内容	金額(百万円)																																																																														
担保資産に対応する債務																																																																															
短期借入金	1,100																																																																														
長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	19,182																																																																														
計	20,283																																																																														
貸出コミットメント	8,900百万円																																																																														
借入実行残高	8,200																																																																														
差引計	700																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				34百万円 2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
給料・手当	13,210	賃借料	6,742	給料・手当	13,995	賃借料	6,597
賞与引当金繰入額	830	貸倒引当金繰入差額	131	賞与引当金繰入額	855	貸倒引当金繰入差額	219
退職給付費用	639	減価償却費	2,604	退職給付費用	867	減価償却費	3,027
役員等退職慰労引当金繰入額	128	のれん償却額	1,991	役員退職慰労引当金繰入額	162	のれん償却額	2,225
その他人件費	2,256	その他の経費	7,599	その他人件費	2,378	その他の経費	8,929
手数料	10,303	計	46,438	手数料	11,271	計	50,529
3. 固定資産売却益は主に土地によるものであります。				3. 固定資産売却益は主に建物及び構築物によるものであります。			
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				4.			
土地		10	百万円				
建物及び構築物		3					
その他		1					
計		15					
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		455	百万円	機械装置及び運搬具		443	百万円
建物及び構築物		180		建物及び構築物		323	
その他		233		その他		259	
計		869		計		1,026	
6. 売上原価に含まれる研究開発費				6. 売上原価に含まれる研究開発費			
			100				26
			百万円				百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																	
7 .	<p>7 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県御殿場市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県駿東郡</td> <td>催事施設</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>静岡県掛川市及び三島市</td> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>当連結会計年度において収益性の低下した婚礼催事施設及び閉店する方針とした通信事業用施設(店舗)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物及び構築物</th> <th>土地</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼催事施設</td> <td>354</td> <td>21</td> <td>-</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>催事施設</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>393</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡県御殿場市所在の婚礼催事施設については使用価値を、その他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.2%割り引いて算定し、正味売却価額は、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>8 . 先物運用損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">決済損</td> <td style="text-align: right;">5,149</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価損</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,794</td> <td></td> </tr> </table>	場所	用途	種類	静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地	静岡県御殿場市	婚礼催事施設	建物及び構築物	静岡県駿東郡	催事施設	建物及び構築物、その他有形固定資産	静岡県掛川市及び三島市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産	用途	建物及び構築物	土地	その他	計	婚礼催事施設	354	21	-	376	催事施設	3	-	0	4	通信事業用施設(店舗)	10	-	2	13	計	369	21	2	393	決済損	5,149	百万円	評価損	1,644		計	6,794	
場所	用途	種類																																																
静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地																																																
静岡県御殿場市	婚礼催事施設	建物及び構築物																																																
静岡県駿東郡	催事施設	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																
静岡県掛川市及び三島市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																
用途	建物及び構築物	土地	その他	計																																														
婚礼催事施設	354	21	-	376																																														
催事施設	3	-	0	4																																														
通信事業用施設(店舗)	10	-	2	13																																														
計	369	21	2	393																																														
決済損	5,149	百万円																																																
評価損	1,644																																																	
計	6,794																																																	
8 .																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	-	-	75,750
合計	75,750	-	-	75,750
自己株式				
普通株式	2,817	1,250	1	4,065
合計	2,817	1,250	1	4,065

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 1,216千株及び単元未満株式の買取による増加34千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少 1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	291	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会決議	普通株式	289	4.0	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	-	-	75,750
合計	75,750	-	-	75,750
自己株式				
普通株式	4,065	549	58	4,556
合計	4,065	549	58	4,556

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得500千株及び単元未満株式の買取による増加49千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少49千株及び単元未満株式の売渡しによる減少9千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	286	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会決議	普通株式	284	4.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	284	資本剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,814 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,467</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	7,814 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	347	現金及び現金同等物	7,467	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,405 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,998</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(有)大須賀ガスサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>差引:取得のための支出</td> <td>93</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,548百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,405 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	407	現金及び現金同等物	6,998	流動資産	5百万円	固定資産	22	のれん	70	流動負債	1	固定負債	-	株式の取得価額	96	現金及び現金同等物	3	差引:取得のための支出	93
現金及び預金勘定	7,814 百万円																												
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	347																												
現金及び現金同等物	7,467																												
現金及び預金勘定	7,405 百万円																												
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	407																												
現金及び現金同等物	6,998																												
流動資産	5百万円																												
固定資産	22																												
のれん	70																												
流動負債	1																												
固定負債	-																												
株式の取得価額	96																												
現金及び現金同等物	3																												
差引:取得のための支出	93																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	704	536	167
機械装置及び 運搬具	25,187	13,556	11,630
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	11,567	6,245	5,322
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	2,042	914	1,127
合計	39,502	21,253	18,248
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	5,053百万円		
1年超	13,874		
計	18,928		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	6,500百万円		
減価償却費相当額	5,820		
支払利息相当額	623		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。			
2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内	44百万円		
1年超	95		
計	140		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主に液化石油ガス事業における供給設備及び通信事業用設備であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">20,558</td> <td style="text-align: center;">11,911</td> <td style="text-align: center;">8,646</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">7,863</td> <td style="text-align: center;">4,520</td> <td style="text-align: center;">3,343</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">1,699</td> <td style="text-align: center;">907</td> <td style="text-align: center;">791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">30,740</td> <td style="text-align: center;">17,830</td> <td style="text-align: center;">12,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,614</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,073百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	619	490	129	機械装置及び 運搬具	20,558	11,911	8,646	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	7,863	4,520	3,343	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	1,699	907	791	合計	30,740	17,830	12,910	1年内	3,829百万円	1年超	9,784	計	13,614	支払リース料	5,073百万円	減価償却費相当額	4,530	支払利息相当額	505
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
建物及び構築物	619	490	129																																		
機械装置及び 運搬具	20,558	11,911	8,646																																		
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	7,863	4,520	3,343																																		
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	1,699	907	791																																		
合計	30,740	17,830	12,910																																		
1年内	3,829百万円																																				
1年超	9,784																																				
計	13,614																																				
支払リース料	5,073百万円																																				
減価償却費相当額	4,530																																				
支払利息相当額	505																																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>788</td> </tr> </table>	1年内	206百万円	1年超	582	計	788
1年内	206百万円						
1年超	582						
計	788						

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
2,914	2,176	1,011	673

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,777	2,392	614	1,571	1,675	103
その他	9	11	2	-	-	-
小計	1,787	2,404	616	1,571	1,675	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,316	918	397	2,340	1,642	697
その他	309	234	75	191	158	33
小計	1,625	1,152	473	2,532	1,800	731
合計	3,413	3,557	143	4,104	3,476	627

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
668	118	-	-	-	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	680	167

(注) 当連結会計年度において、有価証券について365百万円(その他有価証券で時価のある株式228百万円、時価のある投資信託126百万円、時価のない株式9百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合及び時価のない株式については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品関連ではコモディティスワップ取引、有価証券関連では株価指数先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利及び液化石油ガスの仕入価額の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の主力商品である液化石油ガスの仕入価額はC P(コントラクト・プライス)方式により決定し、商社等の為替変動リスクが当社に転嫁されます。この仕入価額の変動リスクを回避する目的でコモディティスワップ取引を、液化石油ガスの仕入価額及びバルブ等の輸出取引の為替変動リスクを回避しつつ収益を獲得する目的で為替予約を、それぞれ一定の限度額を設けて行っております。また、当社は2005年9月22日(ロンドン時間)に2009年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を、2006年7月19日(ロンドン時間)に2010年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を発行し、これらの為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため金利通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>当社グループの利用している金利スワップ取引については変動金利での借入金利を固定化する目的で、金利キャップ取引については将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>株価指数先物取引については、株式投資に対する価格変動リスクのヘッジ目的及び運用収益の獲得を目的として、一定の限度額を設けて行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップ及び金利通貨スワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は繰延ヘッジ会計を採用しております。ただし、当連結会計年度は繰延ヘッジ会計を採用しているものについては、全て特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。</p> <p>コモディティスワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は繰延ヘッジ会計を採用することとしております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ、為替予約、コモディティスワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジにて評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替変動リスクを有しております。</p> <p>コモディティスワップ取引については、液化石油ガスの仕入価額を固定化する取引であるため、市場価格及び為替の変動によるリスクは限定的なものであります。</p> <p>金利通貨スワップ取引については、外貨建社債の元本及び利息の為替リスクを回避し、実質的に円建固定金利調達に変換するものであるため、また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、借入金利息の固定化または変動金利の上限を設定する取引であるため、市場金利の変動によるリスクは限定的なものであります。なお、当社グループの為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引並びにコモディティスワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>株価指数先物取引については、有価証券の価格変動リスクを有しております。なお、この取引は国内証券取引所及び信用度の高い証券会社を通じて行っているため、契約不履行によるリスクは極めて少ないものであると判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は繰延ヘッジ会計を採用しております。ただし、当連結会計年度は繰延ヘッジ会計を採用しているものについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金、社債</p> <p>ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替変動リスクを有しております。</p> <p>コモディティスワップ取引については、液化石油ガスの仕入価額を固定化する取引であるため、市場価格及び為替の変動によるリスクは限定的なものであります。</p> <p>また、株価指数先物取引については有価証券の価格変動リスクを有しております。</p> <p>金利通貨スワップ取引については、外貨建社債の元本及び利息の為替リスクを回避し、実質的に円建固定金利調達に変換するものであるため、また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、借入金利息の固定化または変動金利の上限を設定する取引であるため、市場金利の変動によるリスクは限定的なものであります。なお、当社グループでは、為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、コモディティスワップ取引並びに株価指数先物取引の契約先は、信用リスクを考慮して決定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っており、取引は都度経理部に報告しているものであります。 当社以外のデリバティブ取引の実行及び管理は、財務担当者が行っており、取引は都度経理担当者及び当社に報告しているものであります。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1)商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	5,193	-	712	712	5,996	-	1,537	1,537
合計		5,193	-	712	712	5,996	-	1,537	1,537

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2)有価証券関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	-	-	-	-	561	-	649	88
	買建	-	-	-	-	343	-	324	18
合計		-	-	-	-	-	-	-	106

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

(3)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,817	-	1,820	2	-	-	-	-
合計		1,817	-	1,820	2	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(4)金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	キャップ取引 買建	-	-	-	-	200	-	0	0
	合計	-	-	-	-	200	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は第19期より従来の退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用し、子会社2社と共同加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	13,109	13,776
(2) 年金資産（百万円）	10,575	8,903
(3) 未積立退職給付債務（(1)+(2)）（百万円）	2,533	4,873
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	384	187
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,431	4,006
(6) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） （(3)+(4)+(5)）	717	679
(7) 前払年金費用（百万円）	-	9
(8) 退職給付引当金（(6)-(7)）（百万円）	717	689

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
退職給付費用（百万円）	924	1,282
(1) 勤務費用（百万円）	772	878
(2) 利息費用（百万円）	293	319
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	288	262
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	44	158
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	192	187

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13~17 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	同左

5. 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末における年金資産残高は15,356百万円であり、当連結会計年度における当該厚生年金基金への掛金拠出額は602百万円であります。</p> <p>なお、要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油厚生年金基金</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>31,736</td> <td>177,678</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>25,681</td> <td>138,122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,055</td> <td>39,556</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油厚生年金基金</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>53.1%</td> <td>0.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>		静岡県石油厚生年金基金	その他		年金資産の額	31,736	177,678	百万円	年金財政計算上の給付債務の額	25,681	138,122		差引額	6,055	39,556			静岡県石油厚生年金基金	その他		53.1%	0.5%	<p>当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油厚生年金基金</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>27,472</td> <td>148,831</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>27,137</td> <td>129,758</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>335</td> <td>19,073</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油厚生年金基金</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>54.7%</td> <td>0.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		静岡県石油厚生年金基金	その他		年金資産の額	27,472	148,831	百万円	年金財政計算上の給付債務の額	27,137	129,758		差引額	335	19,073			静岡県石油厚生年金基金	その他		54.7%	0.7%
	静岡県石油厚生年金基金	その他																																											
年金資産の額	31,736	177,678	百万円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	25,681	138,122																																											
差引額	6,055	39,556																																											
	静岡県石油厚生年金基金	その他																																											
	53.1%	0.5%																																											
	静岡県石油厚生年金基金	その他																																											
年金資産の額	27,472	148,831	百万円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	27,137	129,758																																											
差引額	335	19,073																																											
	静岡県石油厚生年金基金	その他																																											
	54.7%	0.7%																																											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 21名 当社幹部従業員 72名	当社取締役 18名 当社従業員 144名	当社取締役 17名 当社幹部従業員 154名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計355名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計365名	当社及び当社関 係会社の取締 役、監査役、幹部 従業員並びに当 社主要取引先の 合計388名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 459,000株	普通株式 731,000株	普通株式 764,000株	普通株式 979,000株	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株
付与日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定条件	行使開始日にお いて、取締役、使 用人等の地位が あることを条件 とする。	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成11年6月29日～ 平成13年6月30日	平成12年6月29日～ 平成14年6月30日	平成13年6月28日～ 平成15年6月30日	平成14年6月27日～ 平成16年6月30日	平成15年6月27日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成13年7月1日～ 平成21年6月29日	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

会社名	(株)ピック東海(連結子会社)			
	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 29名	取締役 6名 従業員 37名	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 175,000株	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付与され ておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数に
ついては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	356,000	685,000	703,000	673,000	582,000	1,016,000
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	685,000	-	-	-	-
未行使残	356,000	-	703,000	673,000	582,000	1,016,000

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	27,000	25,500	62,000	48,800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	24,500	2,500	3,500	-
失効	2,500	500	2,250	800
未行使残	-	22,500	56,250	48,000

単価情報

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	588	1,016	657	445	487	467
行使時平均株価（円）	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-	-	-

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	540	456	595	1,019
行使時平均株価（円）	989	704	1,008	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社				
	平成11年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 21名 当社幹部従業員 72名	当社取締役 17名 当社幹部従業員 154名	当社及び当社関係 会社の取締役及び 幹部従業員並びに 主要取引先の合計 355名	当社及び当社関係 会社の取締役及び 幹部従業員並びに 主要取引先の合計 365名	当社及び当社関係 会社の取締役、監査 役、幹部従業員並び に当社主要取引先 の合計388名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 459,000株	普通株式 764,000株	普通株式 979,000株	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株
付与日	平成11年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定条件	行使開始日におい て、取締役、使用人 等の地位があるこ とを条件とする。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成11年6月29日～ 平成13年6月30日	平成13年6月28日～ 平成15年6月30日	平成14年6月27日～ 平成16年6月30日	平成15年6月27日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成13年7月1日～ 平成21年6月29日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

会社名	(株)ビック東海(連結子会社)		
	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 37名	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左	同左
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社				
	平成11年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	356,000	703,000	673,000	582,000	1,016,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	17,000	6,000	26,000
失効	-	703,000	-	-	-
未行使残	356,000	-	656,000	576,000	990,000

会社名	(株)ビック東海 (連結子会社)		
	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末 権利確定	22,500	56,250	48,000
権利行使	10,000	-	-
失効	12,500	-	-
未行使残	-	56,250	48,000

単価情報

会社名	提出会社				
	平成11年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	588	657	445	487	467
行使時平均株価 (円)	-	-	594	591	596
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

会社名	(株)ビック東海 (連結子会社)		
	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	456	595	1,019
行使時平均株価 (円)	530	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,205</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,307</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>役員等退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,063</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,822</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,712</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	426百万円	減損損失	208	販売用不動産評価損	150	未払事業税	94	その他	376	繰延税金資産小計	1,257	評価性引当額	52	繰延税金資産合計	1,205	繰延税金資産		固定資産未実現利益	1,421	減損損失	1,327	繰越欠損金	1,307	固定資産除却損	552	役員等退職慰労引当金	458	その他	995	繰延税金資産小計	6,063	評価性引当額	1,241	繰延税金資産合計	4,822	繰延税金負債		子会社の資産及び負債の評価差額	57	その他有価証券評価差額金	52	繰延税金負債合計	109	繰延税金資産の純額	4,712	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,204</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,767</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,535</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,337</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,277</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	437百万円	減損損失	175	未払事業税	141	貸倒引当金	118	その他	360	繰延税金資産小計	1,234	評価性引当額	30	繰延税金資産合計	1,204	繰延税金資産		繰越欠損金	3,767	固定資産未実現利益	1,374	減損損失	1,218	役員退職慰労引当金	498	固定資産除却損	460	その他	1,215	繰延税金資産小計	8,535	評価性引当額	1,197	繰延税金資産合計	7,337	繰延税金負債		子会社の資産及び負債の評価差額	57	その他	3	繰延税金負債合計	60	繰延税金資産の純額	7,277
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	426百万円																																																																																																
減損損失	208																																																																																																
販売用不動産評価損	150																																																																																																
未払事業税	94																																																																																																
その他	376																																																																																																
繰延税金資産小計	1,257																																																																																																
評価性引当額	52																																																																																																
繰延税金資産合計	1,205																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
固定資産未実現利益	1,421																																																																																																
減損損失	1,327																																																																																																
繰越欠損金	1,307																																																																																																
固定資産除却損	552																																																																																																
役員等退職慰労引当金	458																																																																																																
その他	995																																																																																																
繰延税金資産小計	6,063																																																																																																
評価性引当額	1,241																																																																																																
繰延税金資産合計	4,822																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
子会社の資産及び負債の評価差額	57																																																																																																
その他有価証券評価差額金	52																																																																																																
繰延税金負債合計	109																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,712																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	437百万円																																																																																																
減損損失	175																																																																																																
未払事業税	141																																																																																																
貸倒引当金	118																																																																																																
その他	360																																																																																																
繰延税金資産小計	1,234																																																																																																
評価性引当額	30																																																																																																
繰延税金資産合計	1,204																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
繰越欠損金	3,767																																																																																																
固定資産未実現利益	1,374																																																																																																
減損損失	1,218																																																																																																
役員退職慰労引当金	498																																																																																																
固定資産除却損	460																																																																																																
その他	1,215																																																																																																
繰延税金資産小計	8,535																																																																																																
評価性引当額	1,197																																																																																																
繰延税金資産合計	7,337																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
子会社の資産及び負債の評価差額	57																																																																																																
その他	3																																																																																																
繰延税金負債合計	60																																																																																																
繰延税金資産の純額	7,277																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>連結調整による損失認容差額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	9.9	連結調整による損失認容差額	4.3	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割額	3.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>連結調整による損失認容差額</td><td style="text-align: right;">32.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>子会社清算関連</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	1.9	連結調整による損失認容差額	32.0	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	7.2	住民税均等割額	8.7	子会社清算関連	12.2	その他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	9.9																																																																																																
連結調整による損失認容差額	4.3																																																																																																
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	2.4																																																																																																
住民税均等割額	3.1																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	1.9																																																																																																
連結調整による損失認容差額	32.0																																																																																																
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	7.2																																																																																																
住民税均等割額	8.7																																																																																																
子会社清算関連	12.2																																																																																																
その他	5.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社米喜バルブ株式会社との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ザ・トーカイ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

グループ経営の効率化を図るためのものです。

合併の期日

平成19年7月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、米喜バルブ株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しており、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

事業の譲り受け

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア

(2) 取得した事業の内容

有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット接続サービス事業

(3) 企業結合を行った主な理由

静岡県御殿場市にてCATV事業を行うことを目的としております。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 事業取得企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア(平成19年4月1日付にて、株式会社御殿場ケーブルテレビから株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更しております。)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

456百万円

4．発生したのれんの概要

(1) 金額

165百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法

5．企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 1百万円

固定資産 289百万円

資産合計 291百万円

6．企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が完了した日と連結会計年度開始の日は一致しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,182	14,430	42,024	9,087	160,724		160,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	304	2,161	2,128	65	4,658	(4,658)	
計	95,486	16,592	44,152	9,152	165,383	(4,658)	160,724
営業費用	92,021	16,148	39,576	9,258	157,004	(2,642)	154,362
営業利益	3,465	443	4,576		8,379	(2,016)	6,362
営業損失				105			
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	86,983	14,033	36,939	8,970	146,927	19,875	166,802
減価償却費	5,080	240	4,845	172	10,339	16	10,355
減損損失							
資本的支出	6,313	5	11,880	477	18,676	21	18,697

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,355	14,324	45,322	6,699	165,702		165,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167	834	2,554	35	3,592	(3,592)	
計	99,523	15,158	47,876	6,735	169,294	(3,592)	165,702
営業費用	93,089	14,807	43,621	7,420	158,937	(1,515)	157,422
営業利益	6,434	351	4,255		10,356	(2,076)	8,279
営業損失				684			
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	86,947	14,189	40,262	7,345	148,745	19,809	168,554
減価償却費	5,750	191	5,671	193	11,805	12	11,818
減損損失		65	13	314	393		393
資本的支出	9,372	146	9,053	263	18,836	127	18,963

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。

(2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品並びに飲料水の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等

事業区分	主要内容
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等
その他	婚礼・催事、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,935百万円

当連結会計年度 2,065百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社本社の余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び金銭の信託）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 19,875百万円

当連結会計年度 19,809百万円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更等

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ガス及び石油事業」42百万円、「情報及び通信事業」46百万円及び「その他事業」2百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」及び「情報及び通信事業」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

（追加情報）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ガス及び石油事業」100百万円、「建築及び不動産事業」2百万円、「情報及び通信事業」31百万円、「その他事業」15百万円及び「消去又は全社」1百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「情報及び通信事業」及び「消去又は全社」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

役員等退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員等退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員等退職慰労金を内規に基づき連結会計年度末要支給見込額により計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ガス及び石油事業」18百万円、「情報及び通信事業」34百万円、「その他事業」2百万円及び「消去又は全社」72百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」、「情報及び通信事業」及び「消去又は全社」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

(当連結会計年度)

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益が34百万円減少しており、そのセグメント別の内訳は「ガス及び石油」で24百万円の減少、「建築及び不動産」で9百万円の減少であります。

機械装置の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

主に通信用設備の耐用年数を6年から9年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益が419百万円増加しており、そのセグメント別の主な内訳は「情報及び通信サービス」で422百万円の営業利益増加、「その他」で2百万円の営業損失増加であります。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益が30百万円増加しており、そのセグメント別の主な内訳は「ガス及び石油」で14百万円の増加、「情報及び通信サービス」で14百万円の増加であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	村松邦美	-	-	当社取締役	直接0.0%	-	-	住宅新築	33	-	-

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他業者との取引条件と採算を勘案して決定しております。

2．取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	野口俊一	-	-	当社常務 執行役員	(被所有) 直接 0.0%	住宅新築	住宅新築	26	-	-

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他業者との取引条件と採算を勘案して決定しております。

2．取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 205円46銭 1株当たり当期純利益 7円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 157円87銭 1株当たり当期純損失 30円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	518	2,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	518	2,187
期中平均株式数(千株)	72,428	71,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 1 平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権 平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 なお、の概要は「ストックオプション制度の内容」、 ～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権 2 平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 なお、の概要は「ストックオプション制度の内容」、 ～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。

(注) 1. 前連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。
2. 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債 4	平成16年 9月15日	(300) 450	(150) 150	年0.78	なし	平成21年 9月15日
当社	2009年満期米貨建変動利付 銀行保証付普通社債 2	2005年9月22日 (ロンドン時間)	「50百万米ドル」 5,540	「50百万米ドル」 (5,540) 5,540	年率6箇月 米ドルLIBOR +0.30%	なし 3	2009年9月24日 (ロンドン時間)
当社	第7回無担保社債 4	平成17年 9月30日	(200) 500	(200) 300	年0.74	なし	平成22年 9月30日
当社	2010年満期米貨建変動利付 銀行保証付普通社債 2	2006年7月19日 (ロンドン時間)	「35百万米ドル」 4,044	「35百万米ドル」 4,044	年率6箇月 米ドルLIBOR +0.30%	なし 3	2010年7月20日 (ロンドン時間)
当社	第8回無担保社債 4	平成19年 3月30日	1,000	(1,000) 1,000	年1.29	なし	平成22年 3月31日
当社	第9回無担保社債 4	平成19年 3月30日	(180) 720	(180) 540	年1.34	なし	平成24年 3月30日
合計			(680) 12,254	(7,070) 11,574			

(注) 1. 当期末残高のうち、()内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

2. 外貨建の金額を付記しております。

3. 担保設定制限

本社債が残存(代理契約に定義する)している限り、発行会社は()証券に関して支払われるべき金額の支払、または()証券の保証に基づく支払、または()証券に関する補償その他類似の債務に基づく支払、を担保するために、証券の所持人のために発行会社の現在または将来の財産または資産の全部または一部の上に質権、抵当権、負担、その他の担保権を設定せず、これらが残存することを認めないものとする。ただし、かかる証券または保証、補償その他類似の債務、または本社債権者の特別決議(代理契約に定義する)により承認された他の担保に関して同一の担保が同時に本社債に関しても付与されるまたは残存する場合はこの限りではありません。

4. 銀行保証付及び適格機関投資家限定社債であります。

5. 連結決算日後5年内における償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,070	4,324	180	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,019	39,208	1.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,716	20,313	2.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	836	1.88	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,706	41,512	2.05	平成22年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,161	2.01	平成22年～31年
その他有利子負債				
預り金(1年以内に返還予定の営業保証金)	80	85	2.80	-
長期預り金 (1年以内に返還予定の営業保証金を除く。)	468	471	4.30	-
合計	97,991	105,589	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末日のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,031	12,265	7,328	3,074
リース債務	728	651	514	416
その他有利子負債 長期預り金	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	38,137	38,674	43,539	45,350
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	2,346	4,941	5,436	6,965
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,109	3,506	3,485	3,696
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.48	49.07	48.95	51.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,790	4,798
受取手形	2,082	1,063
売掛金	16,425	13,130
有価証券	¹ 2,914	¹ 1,011
商品	6,427	-
販売用不動産	481	-
仕掛工事	1,732	-
貯蔵品	150	-
商品及び製品	-	5,792
仕掛品	-	1,832
原材料及び貯蔵品	-	143
前渡金	806	566
前払費用	132	141
繰延税金資産	824	762
短期貸付金	2,899	3,000
未収入金	³ 7,472	³ 6,522
差入保証金	-	2,013
その他	583	855
貸倒引当金	279	327
流動資産合計	47,444	41,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,265	13,407
減価償却累計額	5,604	5,878
建物（純額）	7,660	7,528
構築物	6,208	6,339
減価償却累計額	3,038	3,357
構築物（純額）	3,170	2,981
機械及び装置	41,703	40,395
減価償却累計額	26,233	26,189
機械及び装置（純額）	15,470	14,205
車両運搬具	80	84
減価償却累計額	71	75
車両運搬具（純額）	8	9
工具、器具及び備品	5,667	5,696
減価償却累計額	4,396	4,449
工具、器具及び備品（純額）	1,270	1,246
土地	17,164	17,437
リース資産	-	2,478
減価償却累計額	-	237
リース資産（純額）	-	2,241
建設仮勘定	1,753	1,917
有形固定資産合計	¹ 46,499	¹ 47,568

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	4,444	5,324
ソフトウェア	22	32
電話加入権	99	100
リース資産	-	314
その他	1	4
無形固定資産合計	4,567	5,776
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,390	1 2,970
関係会社株式	1 13,084	1, 4 13,145
出資金	54	54
長期貸付金	1,720	1,733
破産更生債権等	202	186
長期前払費用	136	122
繰延税金資産	2,745	5,291
差入保証金	3,852	3,645
その他	1,382	1,152
貸倒引当金	168	323
投資その他の資産合計	26,402	27,978
固定資産合計	77,469	81,322
繰延資産		
社債発行費	48	28
繰延資産合計	48	28
資産合計	124,962	122,657
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,574	2,533
買掛金	7,380	6,100
短期借入金	18,505	19,440
1年内返済予定の長期借入金	1 17,391	1 15,847
1年内償還予定の社債	680	7,070
リース債務	-	472
未払金	1,855	4,586
未払費用	656	577
未払法人税等	63	87
未払消費税等	391	433
前受金	302	351
預り金	5,038	4,823
前受収益	20	6
賞与引当金	594	620
先物売建未決済	1,820	1,460
その他	594	179
流動負債合計	57,867	64,591

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	11,574	4,504
長期借入金	1 31,616	1 32,109
長期預り保証金	1,562	1,631
リース債務	-	2,096
役員退職慰労引当金	688	727
退職給付引当金	439	397
その他	91	6
固定負債合計	45,973	41,473
負債合計	103,840	106,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金	3,501	-
その他資本剰余金	5,015	8,511
資本剰余金合計	8,516	8,511
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	740	3,157
利益剰余金合計	740	3,157
自己株式	2,172	2,434
株主資本合計	21,088	16,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	331
評価・換算差額等合計	32	331
純資産合計	21,121	16,592
負債純資産合計	124,962	122,657

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	84,047	84,691
製品売上高	1,559	1,132
工事売上高	8,950	7,977
不動産売上高	4,910	4,969
役務収益	18,988	16,152
売上高合計	118,456	114,922
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,401	6,427
合併による商品受入高	34	-
当期商品仕入高	51,584	46,755
充填配送諸掛	4,440	4,413
商品期末たな卸高	6,427	¹ 4,947
軽油引取税等	360	328
他勘定振替高	38	156
合計	56,354	52,820
製品売上原価	1,603	1,088
工事売上原価	8,015	6,898
不動産売上原価	4,311	4,381
役務収入原価	12,608	9,502
売上原価合計	82,894	74,691
売上総利益	35,561	40,230
販売費及び一般管理費	² 34,029	² 36,962
営業利益	1,532	3,267
営業外収益		
受取利息	117	163
受取配当金	802	744
有価証券売却益	-	560
先物運用益	2,177	-
その他	671	878
営業外収益合計	3,769	2,346
営業外費用		
支払利息	1,578	1,479
社債利息	251	245
有価証券評価損	2,176	673
先物運用損	-	³ 6,794
その他	356	353
営業外費用合計	4,363	9,546
経常利益又は経常損失()	938	3,932
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 468	⁴ 9
投資有価証券売却益	118	-
過年度顧客獲得費用精算金	255	-
特別利益合計	842	9

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 11	-
固定資産除却損	6 549	6 674
減損損失	-	7 112
関係会社清算損	-	355
投資有価証券評価損	-	353
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	92
過年度役員退職慰労引当金繰入額	635	-
その他	168	-
特別損失合計	1,363	1,589
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	416	5,512
法人税、住民税及び事業税	63	56
過年度法人税等	57	-
法人税等調整額	79	2,242
法人税等合計	200	2,186
当期純利益又は当期純損失()	215	3,326

【原価明細書】

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		569	48.1	394	38.3
労務費		50	4.2	65	6.4
経費		247	20.9	255	24.9
外注費		317	26.8	312	30.4
当期総製造費用		1,184	100.0	1,027	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		146	
合併による仕掛品受入高		587		-	
合計		1,771		1,174	
他勘定振替高	2	22		-	
期末仕掛品たな卸高		146		86	
当期製品売上原価		1,603		1,088	

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 当社設備の自社製作に要した費用を固定資産に振替えたものであります。

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		820	10.2	1,037	13.9
労務費		766	9.6	741	9.9
経費		104	1.3	96	1.3
外注費		6,334	78.9	5,582	74.9
当期総工事費用		8,025	100.0	7,458	100.0
期首仕掛工事たな卸高		359		230	
合計		8,385		7,688	
他勘定振替高	2	140		153	
期末仕掛工事たな卸高		230		635	
当期工事売上原価		8,015		6,898	

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 当社設備の自社製作に要した費用を固定資産に振替えたものであります。

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		503	10.3	392	8.5
土地購入費		1,303	26.6	845	18.3
労務費		182	3.7	183	3.9
経費		18	0.4	18	0.4
外注費		2,894	59.0	3,189	68.9
当期総工事費用		4,903	100.0	4,629	100.0
期首仕掛工事たな卸高		776		1,355	
期首販売用不動産たな卸高		469		481	
合計		6,149		6,466	
他勘定振替高	2	-		129	
期末仕掛工事たな卸高		1,355		1,110	
期末販売用不動産たな卸高		481		844	
当期不動産売上原価		4,311		4,381	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」を期首在庫の評価から適用したことに伴う変更差額を特別損失に計上したものと等であります。

役務収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		人件費 (百万円)	経費 (百万円)	減価償 却費 (百万円)	計 (百万円)	人件費 (百万円)	経費 (百万円)	減価償 却費 (百万円)	計 (百万円)
1. 検査塗装原価		33	66	2	102	43	96	2	141
2. 配送原価		245	57	-	302	239	48	-	287
3. 事務原価	1	-	20	-	20	-	17	-	17
4. 機器等賃貸原価		35	239	1,081	1,356	54	273	1,084	1,412
5. セキュリティ原価		150	1,616	1	1,767	158	1,562	2	1,723
6. 建物等管理原価	1	-	362	-	362	-	342	-	342
7. 情報通信サービス原価		-	8,067	629	8,696	-	5,220	355	5,576
計		464	10,429	1,714	12,608	495	7,561	1,444	9,502

(注) 1. 事務原価及び建物等管理原価はいずれも外部委託であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,501	3,501
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	3,501
当期変動額合計	-	3,501
当期末残高	3,501	-
その他資本剰余金		
前期末残高	5,015	5,015
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	3,501
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	3,496
当期末残高	5,015	8,511
資本剰余金合計		
前期末残高	8,516	8,516
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	8,516	8,511
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,106	740
当期変動額		
剰余金の配当	581	571
当期純利益又は当期純損失()	215	3,326
当期変動額合計	365	3,898
当期末残高	740	3,157
利益剰余金合計		
前期末残高	1,106	740
当期変動額		
剰余金の配当	581	571
当期純利益又は当期純損失()	215	3,326
当期変動額合計	365	3,898
当期末残高	740	3,157

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,642	2,172
当期変動額		
自己株式の取得	531	293
自己株式の処分	0	31
当期変動額合計	530	261
当期末残高	2,172	2,434
株主資本合計		
前期末残高	21,985	21,088
当期変動額		
剰余金の配当	581	571
当期純利益又は当期純損失()	215	3,326
自己株式の取得	531	293
自己株式の処分	0	26
当期変動額合計	896	4,164
当期末残高	21,088	16,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	377	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	364
当期変動額合計	345	364
当期末残高	32	331
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	57	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	-
当期変動額合計	57	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	435	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	364
当期変動額合計	402	364
当期末残高	32	331
純資産合計		
前期末残高	22,420	21,121
当期変動額		
剰余金の配当	581	571
当期純利益又は当期純損失()	215	3,326
自己株式の取得	531	293
自己株式の処分	0	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	364
当期変動額合計	1,299	4,528
当期末残高	21,121	16,592

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法。ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法。	<p>先入先出法による原価法。ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。</p> <p>また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額については特別損失として計上しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が34百万円減少し、経常損失が同額、税引前当期純損失が126百万円それぞれ増加しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、賃貸を主目的とする（T O K A Iビルを含む）有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに通信関連設備は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、賃貸を主目的とする（T O K A Iビルを含む）有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに通信関連設備は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 13～15年</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 のれんについては投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4)</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更に伴う営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は定額法(償還期間)により償却しております。	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益が14百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ10百万円増加しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。 (3) 役員等退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程(内規)に基づく当期末要支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。

	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>8 . ヘッジ会計の方法</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、役員等退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)の公表を契機とし、当事業年度より取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程(内規)に基づく当期末要支給見込額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当事業年度発生額72百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 635百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が72百万円、税引前当期純利益が 707百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。コモディティスワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は、繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ、為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当事業年度は全て特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約 (ヘッジ対象) 借入金、社債</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. リース取引の処理方法	(3) ヘッジ方針 当社の資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 当社の資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産「差入保証金」は資産の総額の100分の1以下が常態化しており、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産「その他」に含めて表示することとしました。 また、同様に、流動負債「設備支払手形」及び「設備未払金」についても、いずれも負債及び純資産の合計額の100分の1以下が常態化しておりますので、流動負債「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「差入保証金」は3百万円、「設備支払手形」は78百万円、「設備未払金」は145百万円であります。	
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益「仕入割引」及び営業外費用「社債発行費償却」は、その金額が僅少となりましたので、それぞれ営業外収益「その他」、営業外費用「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「仕入割引」は77百万円、「社債発行費償却」は38百万円であります。	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「販売用不動産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として、「仕掛工事」「貯蔵消耗品」として掲記されていたものは、それぞれ「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「販売用不動産」は、それぞれ4,947百万円、844百万円、であります。</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産「差入保証金」はデリバティブ取引に係る保証金の支出により、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度は流動資産「その他」に3百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. このうち、次のとおり社債及び借入金の担保に供しております。		1. このうち、次のとおり借入金の担保に供していません。	
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)
担保資産		担保資産	
有価証券	859	有価証券	97
有形固定資産	13,947	有形固定資産	13,686
建物	2,994	建物	2,764
構築物	76	構築物	64
機械装置	52	機械及び装置	56
土地	10,823	土地	10,800
投資有価証券	1,583	投資有価証券	1,929
関係会社株式	1,612	関係会社株式	1,666
計	18,002	計	17,380
内容	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	11,046	長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	10,250
計	11,046	計	10,250
上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの		上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの	
種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
建物	1,021	建物	964
構築物	76	構築物	64
機械装置	52	機械及び装置	56
土地	7,233	土地	7,233
計	8,384	計	8,319
2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 その他の資産の合計額 970百万円 その他の負債の合計額 1,345百万円		2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 その他の資産の合計額 1,063百万円 その他の負債の合計額 1,479百万円	
3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,743百万円あります。		3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,667百万円あります。	
4.		4. 関係会社株式のうち株券貸借契約に基づき貸付けたものが26千株 12百万円あります。	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)T O K A I 共済会</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>東海ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>東海造船運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>(株)ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> </table> <p>未払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)システム東名</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 6,166</p> <p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件(以下、単に当該物件といいます。)で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社(当時は住友建設株式会社)に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けており、現在までの調査で今回の耐震強度不足は、建築設計の基礎となる構造計算にミスがあり、それが正されないまま建築確認が降り施工されたことによるものとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、区分所有者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めてきましたが、検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者に提示しました。この提示の合意を得て、区分所有者との契約が完了し、全戸買取りを済ませました。</p> <p>この結果、これまでに買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は上記関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円を「特別損失 その他」に含めて計上しております。</p>	(株)T O K A I 共済会	1,497百万円	東海ガス(株)	1,354	東海造船運輸(株)	1,350	(株)ブケ東海	799	その他3件	638	(株)システム東名	528	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)T O K A I 共済会</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>東海造船運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>東海ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>(株)ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> </table> <p>未払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)システム東名</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>(株)ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 5,323</p> <p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は区分所有者から全戸買取り後、取り壊しました。</p> <p>これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設株式会社(施工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所(建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について前事業年度に特別損失として処理しました。</p> <p>なお、当事業年度に大きな状況の変化はありません。</p>	(株)T O K A I 共済会	1,511百万円	東海造船運輸(株)	1,450	東海ガス(株)	1,122	(株)ブケ東海	831	(株)システム東名	405	(株)ブケ東海	4
(株)T O K A I 共済会	1,497百万円																								
東海ガス(株)	1,354																								
東海造船運輸(株)	1,350																								
(株)ブケ東海	799																								
その他3件	638																								
(株)システム東名	528																								
(株)T O K A I 共済会	1,511百万円																								
東海造船運輸(株)	1,450																								
東海ガス(株)	1,122																								
(株)ブケ東海	831																								
(株)システム東名	405																								
(株)ブケ東海	4																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>6. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	900百万円	借入実行残高	900	差引計	-	<p>6. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>また、上記貸出コミットメントにつきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合</p>	貸出コミットメント	900百万円	借入実行残高	900	差引計	-
貸出コミットメント	900百万円												
借入実行残高	900												
差引計	-												
貸出コミットメント	900百万円												
借入実行残高	900												
差引計	-												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																									
1.				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																									
2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				34百万円 2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。																									
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																						
給料	7,035	消耗品費	1,244	給料	7,795	消耗品費	1,526																						
賞与手当	1,257	賃借料	5,657	賞与手当	1,379	賃借料	5,538																						
賞与引当金繰入額	594	手数料	8,271	賞与引当金繰入額	620	手数料	8,743																						
役員等退職慰労引当金繰入額	72	貸倒引当金繰入差額	98	役員退職慰労引当金繰入額	86	貸倒引当金繰入差額	127																						
退職給付費用	416	減価償却費	3,137	退職給付費用	597	減価償却費	3,567																						
その他の人件費	1,426	その他の経費	3,526	その他の人件費	1,582	その他の経費	4,038																						
修繕費	1,290	計	34,029	修繕費	1,359	計	36,962																						
<p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>14%</td> </tr> </table>				販売費	86%	一般管理費	14%	<p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>14%</td> </tr> </table>				販売費	86%	一般管理費	14%														
販売費	86%																												
一般管理費	14%																												
販売費	86%																												
一般管理費	14%																												
3.				3. 先物運用損の内訳は次のとおりであります。																									
				<table> <tr> <td>決済損</td> <td>5,149百万円</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,794</td> </tr> </table>				決済損	5,149百万円	評価損	1,644	計	6,794																
決済損	5,149百万円																												
評価損	1,644																												
計	6,794																												
4. 固定資産売却益は主に土地によるものであります。				4. 固定資産売却益は主に構築物によるものであります。																									
5. 固定資産売却損は主に土地によるものであります。				5.																									
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																									
<table> <tr> <td>機械装置</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>549</td> </tr> </table>				機械装置	295百万円	のれん	107	工具器具備品	107	その他	38	計	549	<table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>674</td> </tr> </table>				機械及び装置	328百万円	のれん	165	建物	67	工具、器具及び備品	66	その他	46	計	674
機械装置	295百万円																												
のれん	107																												
工具器具備品	107																												
その他	38																												
計	549																												
機械及び装置	328百万円																												
のれん	165																												
建物	67																												
工具、器具及び備品	66																												
その他	46																												
計	674																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
7.	<p>7. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県三島市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県掛川市 及び三島市</td> <td style="text-align: center;">通信事業用施設 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具、 器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当事業年度において、収益性の低下した賃貸不動産及び閉店する方針とした通信事業用施設(店舗)につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通信事業用施設 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によってあり、賃貸不動産については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県三島市	賃貸用不動産	建物、土地	静岡県掛川市 及び三島市	通信事業用施設 (店舗)	建物、構築物、工具、 器具及び備品	用途	建物	土地	その他	計	賃貸不動産	65	31	-	96	通信事業用施設 (店舗)	9	-	6	16	計	75	31	6	112
場所	用途	種類																												
静岡県三島市	賃貸用不動産	建物、土地																												
静岡県掛川市 及び三島市	通信事業用施設 (店舗)	建物、構築物、工具、 器具及び備品																												
用途	建物	土地	その他	計																										
賃貸不動産	65	31	-	96																										
通信事業用施設 (店舗)	9	-	6	16																										
計	75	31	6	112																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1.2	2,817	1,250	1	4,065
合計	2,817	1,250	1	4,065

(注)1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 1,216千株及び単元未満株式の買取による増加 34千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡による減少 1千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1.2	4,065	549	58	4,556
合計	4,065	549	58	4,556

(注)1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 500千株及び単元未満株式の買取による増加49千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少49千株及び単元未満株式の売渡による減少 9千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
建物	704	536	167				
機械装置	20,301	11,362	8,938				
車両運搬具	1,692	647	1,044				
工具器具備品	4,867	3,272	1,595				
ソフトウェア	1,898	843	1,055				
計	29,464	16,662	12,802				
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
	1年以内	3,379	百万円				
	1年超	9,950					
	計	13,330					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
	支払リース料	4,509	百万円				
	減価償却費相当額	3,995					
	支払利息相当額	472					
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主に液化石油ガス事業における供給設備であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16,875</td> <td style="text-align: center;">9,857</td> <td style="text-align: center;">7,018</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,031</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">478</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,984</td> <td style="text-align: center;">1,267</td> <td style="text-align: center;">717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,591</td> <td style="text-align: center;">846</td> <td style="text-align: center;">744</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">22,103</td> <td style="text-align: center;">13,015</td> <td style="text-align: center;">9,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,648</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	619	490	129	機械及び装置	16,875	9,857	7,018	車両運搬具	1,031	553	478	工具、器具及び備品	1,984	1,267	717	ソフトウェア	1,591	846	744	計	22,103	13,015	9,088	1年以内	2,455百万円	1年超	7,192	計	9,648	支払リース料	3,242百万円	減価償却費相当額	2,853	支払利息相当額	370
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
建物	619	490	129																																						
機械及び装置	16,875	9,857	7,018																																						
車両運搬具	1,031	553	478																																						
工具、器具及び備品	1,984	1,267	717																																						
ソフトウェア	1,591	846	744																																						
計	22,103	13,015	9,088																																						
1年以内	2,455百万円																																								
1年超	7,192																																								
計	9,648																																								
支払リース料	3,242百万円																																								
減価償却費相当額	2,853																																								
支払利息相当額	370																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td> </tr> </table>	1年内	66百万円	1年超	218	計	284
1年内	66百万円						
1年超	218						
計	284						

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは以下のとおりであります。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは以下のとおりであります。																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">貸借対照表 計上額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">時価 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: center;">10,270</td> <td style="text-align: center;">12,305</td> <td style="text-align: center;">2,034</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	子会社株式	10,270	12,305	2,034	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">貸借対照表 計上額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">時価 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: center;">10,270</td> <td style="text-align: center;">18,132</td> <td style="text-align: center;">7,862</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	子会社株式	10,270	18,132	7,862
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)														
子会社株式	10,270	12,305	2,034														
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)														
子会社株式	10,270	18,132	7,862														

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td> </tr> </table> (固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,568</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,745</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	235百万円	減損損失	208	販売用不動産評価損	150	その他	229	繰延税金資産合計	824	繰延税金資産		減損損失	1,288	繰越欠損金	972	固定資産除却損	502	退職給付引当金	174	その他	630	繰延税金資産小計	3,568	評価性引当額	800	繰延税金資産合計	2,767	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債合計	21	繰延税金資産の純額	2,745	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762</td> </tr> </table> (固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,588</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,135</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	246百万円	減損損失	172	貸倒引当金	93	その他	250	繰延税金資産合計	762	繰延税金資産		繰越欠損金	3,588	減損損失	1,177	固定資産除却損	415	退職給付引当金	157	その他	796	繰延税金資産小計	6,135	評価性引当額	844	繰延税金資産合計	5,291
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	235百万円																																																																				
減損損失	208																																																																				
販売用不動産評価損	150																																																																				
その他	229																																																																				
繰延税金資産合計	824																																																																				
繰延税金資産																																																																					
減損損失	1,288																																																																				
繰越欠損金	972																																																																				
固定資産除却損	502																																																																				
退職給付引当金	174																																																																				
その他	630																																																																				
繰延税金資産小計	3,568																																																																				
評価性引当額	800																																																																				
繰延税金資産合計	2,767																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	21																																																																				
繰延税金負債合計	21																																																																				
繰延税金資産の純額	2,745																																																																				
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	246百万円																																																																				
減損損失	172																																																																				
貸倒引当金	93																																																																				
その他	250																																																																				
繰延税金資産合計	762																																																																				
繰延税金資産																																																																					
繰越欠損金	3,588																																																																				
減損損失	1,177																																																																				
固定資産除却損	415																																																																				
退職給付引当金	157																																																																				
その他	796																																																																				
繰延税金資産小計	6,135																																																																				
評価性引当額	844																																																																				
繰延税金資産合計	5,291																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">28.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.5</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">13.9</td> </tr> <tr> <td>修正申告による影響</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>子会社との合併による影響</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割	15.2	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	28.5	評価性引当額の増減	21.5	法人税等追徴税額	13.9	修正申告による影響	7.6	子会社との合併による影響	6.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	39.7%																				
(調整)																					
住民税均等割	15.2																				
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	28.5																				
評価性引当額の増減	21.5																				
法人税等追徴税額	13.9																				
修正申告による影響	7.6																				
子会社との合併による影響	6.0																				
その他	0.0																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																				

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社米喜バルブ株式会社との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ザ・トーカイ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

グループ経営の効率化を図るためのものです。

合併の期日

平成19年7月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、米喜バルブ株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、被合併会社から受け入れた資産、負債及び引き継いだのれんと当該子会社株式の帳簿価額との差額26百万円を特別損失(抱合せ株式消滅差損)に計上しました。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 294円64銭 1株当たり当期純利益 2円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 233円06銭 1株当たり当期純損失 46円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	215	3,326
普通株式に係る当期純利益 (純損失)(百万円)	215	3,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,428	71,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 1 平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権 平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 なお、の概要は「ストックオプション制度の内容」、 ～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権 2 平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 なお、の概要は「ストックオプション制度の内容」、 ～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。

(注) 1. 前事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。
2. 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	中央三井トラスト・ホールディングス㈱	1,667,000	500
		あいおい損害保険㈱	650,000	247
		その他計12銘柄	1,145,890	263
		小計	3,462,890	1,011
投資有価証券	その他 有価証券	㈱静岡銀行	1,307,561	1,155
		㈱みずほフィナンシャルグループ	2,025,000	380
		日本電信電話㈱	36,500	136
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	34,500	117
		㈱東日カーライフグループ	762,000	99
		㈱清水銀行	24,300	98
		新光証券㈱	360,000	68
		スルガ㈱	71,500	66
		第一建設工業㈱	89,000	56
		㈱三菱東京UFJフィナンシャルグループ	110,000	52
		その他55銘柄	916,115	579
		小計	5,736,476	2,812
計			9,199,366	3,823

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(7銘柄)	127,435	158
計			127,435	158

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,265	449	307 (75)	13,407	5,878	444	7,528
構築物	6,208	311	181 (2)	6,339	3,357	404	2,981
機械及び装置	41,703	1,531	2,838	40,395	26,189	1,657	14,205
車両運搬具	80	5	1	84	75	5	9
工具、器具及び備品	5,667	475	446 (3)	5,696	4,449	413	1,246
土地	17,164	303	31 (31)	17,437	-	-	17,437
リース資産	-	2,478	-	2,478	237	237	2,241
建設仮勘定	1,753	1,626	1,462	1,917	-	-	1,917
有形固定資産計	85,843	7,182	5,269 (112)	87,756	40,188	3,162	47,568
無形固定資産							
のれん	9,469	2,929	1,180	11,218	5,894	1,883	5,324
ソフトウェア	35	19	3	51	19	6	32
電話加入権	99	0	-	100	-	-	100
リース資産	-	326	-	326	11	11	314
その他	2	3	0	6	1	0	4
無形固定資産計	9,607	3,279	1,184	11,702	5,926	1,900	5,776
長期前払費用	177	1	-	179	56	15	122
繰延資産							
社債発行費	131	-	56	74	46	19	28
繰延資産計	131	-	56	74	46	19	28

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. ピック東海㈱との平成20年4月1日付、通信事業一部譲渡契約に基づき譲渡した資産が、当期減少額に次のとおり含まれております。

構築物	75百万円
機械及び装置	1,895
工具、器具及び備品	21
ソフトウェア	3

3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	一般家庭、業務用等液化石油ガス供給設備	1,342	百万円
のれん	一般家庭、業務用等のガス需要家の液化石油ガス供給権の買収等	2,929	百万円
リース資産	主に液化石油ガス事業における供給設備であります。		
建設仮勘定	主に液化石油ガス供給設備、通信事業設備の完成までの支出額であります。		

4. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

建設仮勘定	完成または精算による振替	1,462	百万円
-------	--------------	-------	-----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	447	651	96	351	651
賞与引当金	594	620	594	-	620
役員退職慰労引当金	688	88	49	-	727

(注) 1. 各引当金の計上の理由及び額の算定方式については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替及び当期回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

科目		金額(百万円)
現金		356
預金	当座預金	3,066
	普通預金	926
	定期預金	367
	別段預金	81
小計		4,441
計		4,798

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
静鉄建設(株)	61
(株)ユーシン	50
三五商事(株)	49
(有)今関商店	45
ハローガス(株)	34
その他	821
計	1,063

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成21年 4月	267	平成21年 8月	132
5月	129	9月	9
6月	231	10月以降	18
7月	273	計	1,063

3. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)I H I	636
コーニングジャパン(株)	575
日揮(株)	182
清水建設(株)	127
(株)フジクラ	123
その他	11,485

相手先	金額(百万円)
計	13,130

回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回転率 (回)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{A+D}{B \div 2}$	$\frac{C}{A+B}$	365 回転率
16,425	120,549	123,844	13,130	8.2	90.4	44.7

(注) 各金額は消費税等を含めて表示してあります。

4. 商品及び製品

区分	金額(百万円)
液化石油ガス	2,068
機器	2,816
石油製品	13
高压ガス	22
飲料水	9
雑品	15
販売用不動産	844
計	5,792

(注) 液化石油ガスの在庫のうち21,036トン、1,806百万円は客先在庫であります。

販売用不動産内訳

区分	金額(百万円)
土地(所在地・面積 静岡県5,993.92㎡)	683
分譲住宅等	161
計	844

5. 仕掛品

区分	金額(百万円)
不動産関係	
土地造成及び整地工事	785
注文住宅等工事	19
その他	
空調・衛生設備工事	349
一般家庭・業務用液化石油ガス消費設備工事他	7
工業用液化石油ガス消費設備工事他	583
バルブ製造及び加工工事	86
計	1,832

(注) 土地の所在地及び面積 静岡県8,601.85㎡

6. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
容器検査用等の資材等	34
パルプ用の資材等	108
計	143

7. 未収入金

相手先	金額(百万円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	2,299
新光証券(株)	1,502
S M B Cファイナンスサービス(株)	500
その他	2,220
合計	6,522

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

区分	銘柄	期末残高	
		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社	(株)ビック東海	21,663,940	10,270
	東海ガス(株)	1,400,000	1,550
	島田リゾート(株)	9,800	490
	東海造船運輸(株)	263,336	307
	その他6社	77,680	360
	子会社計	23,414,756	12,979
関連会社	その他3社	60,680	166
	計	23,475,436	13,145

流動負債

1. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	160
(株)I N A X	128
日鐵商事溶材販売(株)	82
日東工機(株)	70
その他	2,091
計	2,533

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成21年4月	720	平成21年8月以降	18
5月	783		
6月	727		
7月	282		
		計	2,533

2. 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本エア・リキード(株)	681

相手先	金額(百万円)
アストモスエネルギー(株)	597
東海造船運輸(株)	274
矢崎総業(株)	225
(株)ビック東海	172
その他	4,147
計	6,100

3. 短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	期末残高	
	短期借入金 (百万円)	1年内返済予定の 長期借入金(百万円)
中央三井信託銀行(株)	3,800	3,175
(株)みずほ銀行	3,050	2,737
(株)静岡銀行	2,996	2,785
(株)三菱東京UFJ銀行	2,800	2,201
スルガ銀行(株)	1,497	-
(株)清水銀行	1,496	869
(株)三井住友銀行	700	905
その他	3,100	3,174
計	19,440	15,847

4. 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債(7,070百万円)の内訳は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載してあります。

固定負債

長期借入金

借入先	期末残高(百万円)
(株)静岡銀行	7,040
中央三井信託銀行(株)	5,675
(株)みずほ銀行	5,180
(株)三菱東京UFJ銀行	3,916
(株)三井住友銀行	2,565
(株)清水銀行	2,290
(株)あおぞら銀行	1,775
その他	3,667
計	32,109

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

(平成21年3月31日現在)

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額			
公告掲載方法	電子公告とする			
株主に対する特典	優待項目	1,000株以上	3,000株以上	有効期間内限度
	ガス機器・住宅設備機器 (コンロ、炊飯器、湯沸器、暖房器、給湯器、エアコン、システムキッチンなど)	市価の15%割引	市価の20%割引	1回につき割引額 300千円
	ホームセキュリティ工事	標準工事価格の15%割引		-
	ブロードバンドインターネット	ADSL	月額料金につき最大2ヶ月無料	新規加入時
		TNC フレッツ光	TNC月額料金につき 最大4ヶ月無料	
		TNC ケーブルひかり	月額料金につき最大3ヶ月無料	
	おいしい水の宅配便	ボトル1本無料	ボトル2本無料	おいしい水の 宅配便契約者
	ソフトバンク携帯電話	当社グループにて新規又は他社から乗り換えて頂いた方について、契約事務手数料相当の3,000円分の商品券をプレゼント		-
	ブケ東海婚礼(ブケ東海沼津、ブケ東海三島、クリアシオンM(御殿場))	精算価格の5%割引	精算価格の10%割引	1回につき割引額 150千円
	トーカイシティサービス婚礼 利用可能期間:平成22年4月17日より	精算価格の5%割引	精算価格の10%割引	1回につき割引額 150千円
	中島屋ホテルチェーン婚礼 利用可能期間:平成22年3月31日まで	飲食代の10%割引		-
	ブケ東海催物(ブケ東海沼津、ブケ東海三島、クリアシオンM(御殿場)) トーカイシティサービス催物(平成22年4月17日より利用可能)	催物の15%割引		割引券12枚
	中島屋ホテルチェーンレストラン 利用可能期間:平成22年3月31日まで	20%割引		割引券12枚
	トーカイシティサービス直営レストラン・カフェ 利用可能期間:平成22年4月17日より	20%割引		割引券12枚
(注) 3月末の株主に対し優待券を配布する。				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月30日 関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)自己株券買付状況報告書

平成20年8月4日、平成20年9月3日、

平成20年10月6日、平成20年11月4日、

平成20年12月2日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員等退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員等退職慰労金について、従来支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ザ・トーカイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ザ・トーカイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7．引当金の計上基準(3)役員等退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員等退職慰労金について、従来支給時に費用処理していたが、当事業年度より内規に基づく当期末要支給額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。